

# MINATO BANK 2011.9

みなと銀行中間ディスクロージャー誌



想いを、まちへ。



みなと銀行

# 地域のみなさまとともに歩みます

～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

## みなと銀行概要

(平成23年9月30日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行 The Minato Bank,Ltd.
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電話番号	078-331-8141(代表)
設立	昭和24年9月
沿革	昭和24年 9月 七福相互無尽株式会社設立 昭和26年10月 相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更 昭和41年10月 株式会社阪神相互銀行に商号変更 昭和47年 9月 大阪証券取引所市場第二部へ上場 昭和48年 8月 同市場第一部へ上場 平成元年 2月 普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更 平成元年12月 東京証券取引所市場第一部へ上場 平成11年 4月 株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更 平成12年 7月 株式会社さくら銀行(現・株式会社三井住友銀行)の 当行株式公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化 平成21年 4月 株式会社みなと銀行設立10周年
資本金	274億円
従業員数	2,129人
店舗数	107カ店(兵庫県:102カ店 大阪府:4カ店 東京都:1カ店)
発行済株式総数	410,940千株
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所(共に市場第一部)
株主数	9,447人
自己資本比率(国内基準)	単体 10.74% 連結 10.85%
格付け	長期優先債務格付け「A-」(株式会社 日本格付研究所[JCR]) 長期預金格付け「A2」(ムーディーズ・ジャパン株式会社)
総資産	3兆 372億円
預金	2兆7,659億円
貸出金	2兆1,769億円

## Contents

### 中間期のご報告

#### みなと銀行概要

ごあいさつ	1
中期経営計画	2
経営の健全性	3
業績ダイジェスト[単体]	4
地域のみなさまへ	6
金融円滑化への取組	14
株式の状況	15
株主優待制度	15
役員一覧	15
主要な連結子会社	15
店舗MAP	16

### 資料編

#### ■ 連結情報

連結情報	18
中間連結財務諸表	22

#### ■ 単体情報

中間財務諸表	29
損益の状況	34
預金業務	39
貸出業務	40
有価証券関係	43
デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報	47
経営指標・その他	49

#### ■ 自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について	50
-----------------	----



## ごあいさつ

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび当行では、中間ディスクロージャー誌「MINATO BANK 2011.9」を作成いたしました。本冊子は、当行のさまざまな取組みや平成24年3月期 第2四半期決算の概要等についてまとめております。皆さまにおかれましては、ご高覧いただき、当行に対するご理解をさらに深めていただければ幸いに存じます。

さて、昨年の東日本大震災により大きく落ち込んだわが国経済は、いわゆるサプライチェーンの回復に伴い持ち直しの動きを示してきましたが、夏場以降の急速な円高の進行に加え、電力供給面の制約懸念などから、このところ景気の先行きには不透明感が増しています。一方、海外では、ギリシャ債務危機を発端とする欧州の金融・財政問題の深刻化が進むなど、世界経済の見通しにも不確実性が高まっております。

このような中、当行では平成23年4月よりスタートさせました中期経営計画『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』（平成23年度～25年度）に取り組んでおります。

高齢化、IT化、そして企業のアジア進出がますます加速する状況のもと、みなと銀行は「地域からの信頼を得て、存在価値を高めていく」ための諸施策をスピード感を持って実施してまいります。当行は、これら諸施策の遂行を通じて、三井住友銀行グループの地域金融機関として、地域経済の一層の発展に貢献していきたいと考えます。

皆さまにおかれましては、なお一層のご厚情とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年1月



取締役頭取

尾野俊二

スローガン

## みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)



高齢化・IT化及び企業のアジア進出が加速する環境の下、  
 当行の『存在感を高める( Status Up)』ための諸施策をスピード感を持って取り組むステージと位置づけ、  
 その構成要素である「Satisfaction(満足度)Up」と「Soundness(健全性)Up」を合わせた  
 『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』をスローガンに掲げ、『信頼される地域のコアバンク』を目指します。

期間

平成23年4月1日～平成26年3月31日(3年間)

基本方針

目 標	主要施策
1. Status (存在感) Up	(1) コンサルティング機能の強化 (2) 商品・サービスの拡充 (3) ネットワークの再構築
2. Satisfaction(満足度)Up	(1) CS ～お客さま満足度の向上～ (2) ES ～誇りの持てる職場づくり～
3. Soundness (健全性) Up	(1) コンプライアンス (2) 財務・自己資本 (3) 効率性・BPR (4) リスクマネジメント (5) ALM運営

主要指標

当期純利益	3年間累計	180億円以上
OHR <sup>※1</sup>	平成25年度	65.0%程度
Tier I 比率(連結) <sup>※2</sup>	平成25年度	8.0%程度

※1 OHR = 経費 ÷ 業務粗利益

※2 Tier I 比率(バーゼル II ベース)は、資本政策等を考慮しておりません。

### 基準を大きく上回る自己資本比率

自己資本比率は、連結:10.85%(前期末比△0.55%)、単体:10.74%(同△0.61%)となりました。

国内基準適用行である当行に求められている4%を大きく上回っています。

#### 自己資本比率(国内基準)



用語解説

#### 自己資本比率

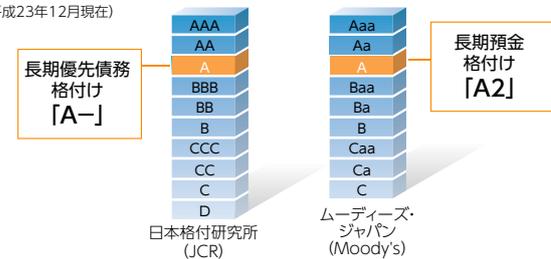
銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで、海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。

### 格付けは高い評価

株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期優先債務格付け「A-」、ムーディーズ・ジャパン株式会社(Moody's)から、長期預金格付け「A2」を取得しています。

#### 格付け

(平成23年12月現在)



用語解説

#### 格付け

企業が発行する債券や預金等の元利金が約束通りに支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

### 資産の健全性

資産内容の健全性向上を図るため、不良債権処理を進める一方で、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んできましたが、依然として景気低迷が続く中、一部お取引先の倒産・業況悪化等により、金融再生法に基づく開示債権額は、前期末比17億円増加し、706億円となりました。これにより、開示債権比率(総与信に占める開示債権額の比率)は前期末比0.10%増加し、3.18%となりました。

なお、開示債権については87.43%が担保・保証等及び引当金により保全されています。

#### 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係(平成23年9月末)【単体】 (単位:億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破産更生債権) 破綻先 67 実質破綻先 159 ①合計 227 (構成比) 1.02%	担保・保証による 保全部分 142		全額引当 84	84	100%	
破綻懸念先	〈危険債権〉 ② 415 (構成比) 1.87%	担保・保証による 保全部分 249		必要額を 引当 166	99	60.11%	
要注意先	〈要管理債権〉 ③ 63 (構成比) 0.28%	要管理債権中の 保全部分 30 未保全部分 33			10	32.01%	
正常先	〈正常債権〉 21,457 (構成比) 96.81%	正常先債権			107	平均 0.49%	
総合計	総合計 22,164 (構成比) 100%				E 302		

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先・破綻懸念先に対して部分直接償却205億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 706 3.18%	B=担保・保証による 保全部分 422	C=未保全部分 284	D=うち ①+②+③に 対する引当金 195	保全率 (B+D)/A 87.43%
開示債権引当率 E/A 42.82%	担保・保証控除後債権に対する引当率 D/C 68.76%			

#### 金融再生法に基づく開示債権額の推移



用語解説

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

#### 危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

#### 要管理債権

3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

#### 引当・保全状況(平成23年9月末)

(単位:億円)

	債権額 (A)		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
	金額	構成比			
計	706	3.18%	422	195	87.43%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	227	1.02%	142	84	100.00%
危険債権	415	1.87%	249	99	84.05%
要管理債権	63	0.28%	30	10	64.53%
正常債権	21,457	96.81%			
合計	22,164	100.00%			

## 損益の状況 業務純益・中間純利益ともに増益

業務純益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息が減少したものの、債券関係損益が増加したことなどから、前年同期比14億円増加し、112億円となりました。

中間純利益は、貸倒引当金繰入額の減少を主因に、前年同期比1億円増の46億円と、過去最高となりました。

用語  
解説

### 業務純益

業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を差し引いた収益で、銀行の本来業務による収益を示し、一般企業の営業利益に相当する部分です。

## 業務純益と中間純利益の推移

単位：億円



## 預金残高はみなと銀行発足以降最高に

個人預金を中心に順調に増加したことにより、前期末比643億円増加し、2兆7,659億円となりました。

これは、みなと銀行発足以降の最高残高です。

## 預金残高の推移

単位：億円



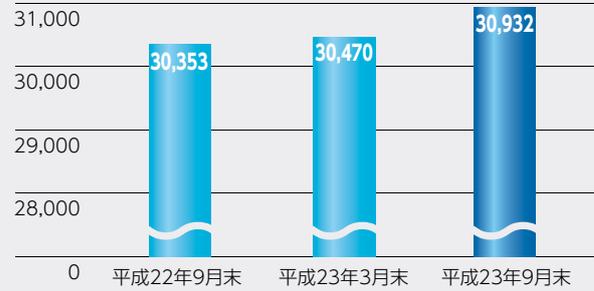
## 預り資産残高は3兆円超で推移

お客様の多様な資産運用ニーズにお応えした結果、預金・投資信託・個人年金保険の合計残高は、前期末比462億円増加し、3兆932億円となりました。

とりわけ、投資信託は、第二地方銀行でトップクラスの残高です。

## 預り資産残高の推移

単位：億円



## 主な経営指標の推移

		第11期中間	第12期中間	第13期中間	第11期	第12期
		平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	百万円	33,608	30,692	29,882	65,801	61,376
業務純益	百万円	10,807	9,869	11,277	20,417	19,977
経常利益	百万円	4,257	6,901	7,394	8,587	11,640
中間純利益	百万円	1,435	4,596	4,694	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	3,458	7,601
資本金	百万円	27,484	27,484	27,484	27,484	27,484
発行済株式総数	千株	410,940	410,940	410,940	410,940	410,940
純資産額	百万円	91,801	99,305	101,398	93,582	98,727
総資産額	百万円	2,862,386	2,934,038	3,037,222	2,928,420	3,011,324
預金残高	百万円	2,664,896	2,697,236	2,765,973	2,655,711	2,701,669
貸出金残高	百万円	2,243,361	2,168,026	2,176,970	2,202,072	2,195,975
有価証券残高	百万円	496,338	634,888	745,751	600,151	668,329
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.72	11.05	10.74	10.71	11.35
従業員数	人	2,090	2,097	2,129	2,038	2,086

## 中小企業や個人のお客さまへの貸出金は全体の8割

お客さま別貸出金は、中小企業のお客さまへ1兆1,458億円(貸出金全体に占める割合52.6%)、個人のお客さまへ6,375億円(同29.3%)、その他のお客さまへ3,935億円(同18.1%)となりました。中小企業・個人のお客さま合計では1兆7,834億円、全体の81.9%を占めています。

中小企業や個人のお客さまなどの資金ニーズにお応えしています。

## 地元兵庫県の貸出金シェアも8割

地域別貸出金は、兵庫県が1兆7,062億円と貸出金全体の78.4%を占めています。その他の地域では、大阪府2,297億円(同10.5%)、東京都2,409億円(同11.1%)となりました。

地域の皆さまへ安定的な資金供給を行っています。

## 住宅ローン残高は過去最高を更新中

住宅ローン残高は、前期末比79億円増加し、7,668億円となりました。

みなと銀行発足以降、最高残高を更新中です。

## お客さまの貿易取引を積極的にサポート

平成23年度上期の貿易為替取扱高は、前年同期比70百万ドル増加し、7億54百万ドルとなりました。

第二地方銀行では、トップクラスの取扱高です。

## 年金受取指定件数は順調に増加

年金受取指定件数は、順調に増加しており、前期末比2千件増の170千件となりました。

シニア世代のお客さまに暮らしのメインバンクとしてご利用いただいています。

## 個人のお客さまのインターネットバンキングのご利用は着実に増加

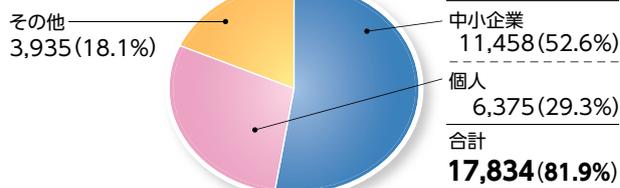
個人のインターネットバンキング契約数は、着実に増加しており、前期末比5千先増の63千先となりました。

お客さまのお役にたてるよう、より使いやすく便利なサービスの充実に努めてまいります。

### お客さま別貸出金残高

(平成23年9月末)

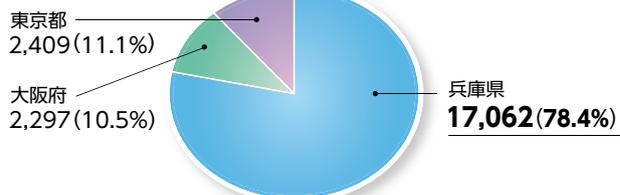
(単位:億円)



### 地域別貸出金残高

(平成23年9月末)

(単位:億円)



### 住宅ローン残高の推移

単位:億円



### 貿易為替取扱高の推移

単位:百万ドル



### 年金受取指定件数の推移

単位:千件



### 個人のインターネットバンキング契約数の推移

単位:千先



### ビジネスマッチング

新たな販売先や仕入先の紹介、新製品開発や事業多角化に際してのパートナー企業の紹介等、お客さまのあらゆる事業ニーズに適したお取引先を紹介するビジネスマッチングサービスを積極的に展開しています。

### みなと元気メッセ

平成23年9月、ビジネスマッチング・チャンス創出を目的として「みなと元気メッセ2011」\*1を開催し、21社のお取引先に出展いただきました。

出展内容は、新産業創造の基盤となる「ものづくり」技術をはじめ、「環境・エネルギー」、「食の安全・健康」等、タイムリーで大きな成長が期待できる分野を中心に構成されています。

当日は、多数の来場者と出展者の有意義な交流が図られるなど、ビジネスチャンス拡大のお手伝いをさせていただいています。

次回の「みなと元気メッセ2012」は、24年9月を予定しています。

\*1産業総合見本市「国際フロンティア産業メッセ2011」  
(構成団体：兵庫県、神戸市等)と同時開催



### コンサルティング業務

平成23年5月から9月にかけて、経営の次世代を担う事業後継者の方と若手経営者の方を対象としたビジネススクール「みなとマネジメントスクール2011」(全5回)を実施しました。

本スクールは、神戸大学等のご協力を得て、参加者の方に経営に関する実践的な知識を習得していただくことを目的としています。

21年の開講以降、毎年実施し、今回参加の24名を含め、べ74名が受講されています。

### 事業承継コンサルティング業務

#### 事業承継コンサルティング業務

多くの経営者の皆さまが経営の最重要課題の1つと考えておられる事業承継について、それぞれのお客さまの実情やニーズ・課題に合わせた解決策をご提案します。

平成20年6月の業務開始以降、約240件のご相談をお受けしています。

#### 主なご相談内容

- 後継者様への株式承継について
- 分散した株式の集約について
- 事業承継と個人の相続を合わせたご相談
- M&Aに関するご相談

#### 支援強化の取組

#### 「みなとビジネスリレーファンド」の増枠

平成22年8月、みなと銀行と関係会社のみなとキャピタル(株)との共同出資にて事業承継、事業再生支援を目的としたファンド「みなとビジネスリレーファンド」(出資金総額10億円)を設立しました。

今後も活用が見込まれることから、23年5月、ファンド総額を倍増の20億円としました。

#### ●「みなとビジネスリレーファンド」概要

正式名称	みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合
投資対象	事業承継対策が必要な企業及び事業再生支援を必要とする企業
出資金総額	20億円
運営会社	みなとキャピタル(株)
存続期間	8年間(但し、2年を超えない範囲で延長可能)

### Topics

#### 「みなとエクイティサポートファンド」の設立

平成23年5月、みなと銀行と関係会社のみなとキャピタル(株)との共同出資で一定の事業基盤を有する企業さまの資本増強や資本構成の見直し支援等を目的とした「みなとエクイティサポートファンド」(出資金総額5億円)を設立しました。

#### ●「みなとエクイティサポートファンド」の概要

正式名称	みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合
投資対象	一定の事業基盤を有し、更なる成長投資のための資本増強が必要な企業及び資本構成の見直しのために新たな出資先を必要とする企業等
出資金総額	5億円
運営会社	みなとキャピタル(株)
存続期間	8年間(但し、2年を超えない範囲で延長可能)

## アジアビジネスサポート

### 「みなとアジアビジネスサポートファンド」

平成23年10月、タイ洪水災害により直接的または間接的に影響を受けられた法人または個人事業主の皆さまを対象に、「みなとアジアビジネスサポートファンド<タイ洪水災害復旧・復興口>」の取扱いを開始しました。

#### ●「みなとアジアビジネスサポートファンド<タイ洪水災害復旧・復興口>」概要

お取扱期間	平成23年10月25日～平成24年3月30日
ご利用いただける方	平成23年10月のタイ洪水災害において直接的・間接的な被害を受けられた法人または個人事業主
お使いみち (ご融資期間)	運転資金(5年)、設備資金(7年)
ご融資金額	1億円以内
ご融資利率	当行所定の変動金利

### 「日中ものづくり商談会@上海2011」

平成23年9月、中国・上海において、みなと銀行のほか全国の地方銀行など合計34団体の共催で、製造業を対象としたお取引企業向けの商談会「日中ものづくり商談会@上海2011」を開催しました。

上海における商談会の開催は、平成20年以降4回目となり、今回はみなと銀行のお取引先から19社が出展されました。



### 中国・アジアビジネスセミナー

平成23年上期、兵庫県下の地元商工会議所等との共催により中国・アジアビジネスセミナーを2回開催しました。中国を中心としたアジア諸国の現地情報や進出に成功した日本企業の事例などを紹介し、のべ100名の方にご参加いただきました。

### 「アジア室通信」

平成23年6月よりアジア地域の情報をタイムリーかつ定期的にお伝えするため、月刊情報誌「アジア室通信」を発行しています。

#### ●「アジア室通信」概要

発行頻度	毎月1回
掲載内容	アジア各国の現地事情、経済動向、最新ニュースなど
掲載方法 設置場所	(1)みなと銀行ホームページ (2)みなとビジネスネット*2 (3)当行本支店窓口

\*2 インターネットを活用し、経営に役立つ情報などを提供する会員サービス

### 資産運用セミナー等の開催

資産運用に関して、初心者の方から投資経験が豊富な方まで、より一層のご理解をいただくため、個人のお客さまを対象に、投資信託等の資産運用、年金、相続・資産継承等のセミナー・相談会を様々なテーマで各店舗にて随時開催しています。

平成23年度上期の開催状況は以下のとおりです。

セミナー等名称	開催・参加状況	講師等	実施概要等
大規模セミナー	1回開催 参加者：650人	投信会社	投資信託運用報告会
資産運用セミナー	282回開催 参加者：3,062人	証券・保険会社 本部専門スタッフ	最近の投資環境等について
年金相談会	120回開催 参加者：583人	社会保険労務士 本部専門スタッフ	公的年金の請求の仕方、受給方法等



大規模セミナー



資産運用セミナー

### 相続関連相談業務の拡充

お客さまの相続における相談機能の強化を図るため、株式会社朝日信託と業務提携しています。

三宮コンサルティングプラザにおいて、同信託の弁護士・税理士による遺言信託、遺産整理、資産承継プランニング等に関する法律・税務相談会を実施しています。

シニア世代のお客さまへのサポートとして、一層のサービスの充実を図ってまいります。

平成23年度上期

相談件数 / 194件



### 平成23年10月、「みなとプレミアムカード (クレジット一体型ICキャッシュカード)」の取扱開始

平成23年10月、キャッシュカードとクレジットカードをひとつにした「みなとプレミアムカード(クレジット一体型ICキャッシュカード)」の取扱いを開始しました。

このカード1枚で、「<みなと>プレミアム普通預金」の優遇特典やポイントサービスと、「みなと銀VISAカード」に付帯した様々な特典を同時にご利用できます。また、「<みなと>プレミアム普通預金」のプレミアムポイントを「みなと銀VISAカード」のワールドプレゼントのポイントに移行できるようになりました。

お客さまのご希望により、「PiTaPa」と「WAON」を追加カードとしてお選びいただけます。



### 平成23年11～12月「ルミナリエキャンペーン」の実施

平成23年11～12月、地元神戸の冬を彩る「神戸ルミナリエ」開催にあわせて、「ルミナリエキャンペーン」を実施しました。



### 平成23年11月 教育ローン・マイカーローン 金利引下げキャンペーンの実施

教育ローン(当座貸越型・証書貸付型)並びにマイカーローンをキャンペーン期間中\*に[仮]申込みいただき、平成24年4月27日までにご融資できるお客さまには金利の引下げをいたします。

\*【キャンペーン期間】

平成23年11月1日～平成24年3月31日

### Topics

#### 商品ラインナップの拡充

■平成23年5月  
投資信託「ニッセイ日本インカムオープン」の取扱開始  
投資信託「パインブリッジ・ワールド株式・オープン」の取扱開始

■平成23年6月  
投資信託「三井住友・G20α債券ファンド」の取扱開始

■平成23年7月  
変額年金保険「ハッピーチョイス」の取扱開始  
終身保険「&LIFE 終身保険」の取扱開始

平成23年9月末現在、投資信託の取扱商品は55商品、生命保険代理店業務の取扱商品は20商品です。



## ネットワークの充実

### ● 店舗ネットワークの充実

平成23年4月、尼崎支店、小野支店がそれぞれ新築・移転オープンしました。

両店舗ともに、新築移転によりロビーの拡大や全自動貸金庫の完備など店舗機能の充実に加え、視覚障がい者対応ATM(音声対応)や点字ブロックの設置などバリアフリーへの対応のほか、太陽光発電の導入など、みなと銀行で初めての本格的な環境配慮型店舗となっています。

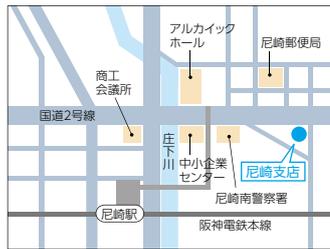
**環境に配慮した店舗づくり**

- 太陽光発電の導入
- 省エネ照明器具の使用
- 断熱性に優れたガラスを全窓に採用
- 店内壁面緑化を実施




太陽光発電      店内緑化

#### 尼崎支店



尼崎市昭和通二丁目1-1  
 (旧尼崎支店より東方へ約1km)  
 国道2号線玉江橋東500m  
 TEL. 06-6489-9551  
 ● 4階建 延約370坪  
 ● 全自動貸金庫 約180台  
 ● ATM 2台  
 ● 駐車場 12台

#### 小野支店



小野市敷地町1503-16  
 (旧小野支店より北方へ約1.5km)  
 イオン小野店東隣  
 TEL. 0794-62-7870  
 ● 2階建 延約300坪  
 ● 全自動貸金庫 約280台  
 ● ATM 7台  
 ● 駐車場 27台  
 隣接するイオン小野店駐車場もご利用いただけます

### ● ATMネットワークの拡充

お客さまの利便性向上を図るため、ATM提携サービスを拡充しています。

みなと銀行では、三井住友銀行とのATM相互開放(他行利用手数料の無料化)を実施しています。

また、セブン銀行ATM、ローソンATM、ファミリーマートなどに設置されているイーネットATM、並びにイオングループに設置されているイオン銀行ATM等でご出金やご入金いただけます。

コンビニATMなどのご利用にあたって、下表の通り当行所定の手数料が必要となりますが、〈みなと〉プレミアム普通預金口座で当行所定のお取引条件を満たされている場合は、平日8:45~18:00は手数料無料、それ以外の時間帯は105円割引になります。

	出金	入金	カード振込	入出金手数料	
				時間内	時間外
三井住友銀行(アットバンク含む)	○	×	○	無料	105円
セブン銀行ATM	○	○	×	105円	210円
ローソンATM、イーネットATM	○	○	×	105円	210円
上記以外のコンビニATM	○	×	×	105円	210円
ゆうちょ銀行	○	○	×	105円	210円
イオン銀行	○	○	○	105円	210円

(注) 1.ご利用の金融機関により営業時間、手数料、利用金額などが異なります。  
 2.セブン銀行ATMマーク、ローソンATMマーク、イーネットATMマークのないコンビニATMでは手数料等サービス内容が異なります。  
 3.福岡県内に設置しているアットバンクの出金手数料は時間内105円、時間外210円となります。

### 休日営業店舗の充実

#### ◎ 住宅ローン・資産運用休日相談会の開催

一部の営業店では、住宅ローンや資産運用の相談会を日曜日に開催しており、ゆっくりご相談いただけます。

※開催店舗・日時など詳しくは、みなと銀行ホームページ (<http://www.minatobk.co.jp>) をご覧ください。



(神戸新聞社提供)

#### ◎ 住宅ローンプラザの休日営業

平日はお仕事でご来店がむずかしい方にもご相談いただけるよう、平日以外に土曜日2カ所、日曜日7カ所の住宅ローンプラザを営業しています。

営業時間	10:00～17:00	土曜日	日曜日
三宮住宅ローンプラザ (三宮センタープラザ東館西端2階)	TEL.078-332-6650	○	○
塚口住宅ローンプラザ (塚口さんさんタウン2番館3階)	TEL.06-6427-8535	-	○
藤原台住宅ローンプラザ (みなと銀行藤原台支店1階)	TEL.078-987-3350	-	○
舞子住宅ローンプラザ (みなと銀行舞子支店2階)	TEL.078-782-4561	-	○
西神住宅ローンプラザ (みなと銀行西神ビル1階)	TEL.078-991-9933	-	○
加古川住宅ローンプラザ (みなと銀行加古川支店2階)	TEL.079-423-0248	-	○
姫路住宅ローンプラザ (みなと銀行姫路中央支店内)	TEL.079-288-2277	-	○
梅田住宅ローンプラザ (みなと梅田ビル10階)	TEL.06-6361-3641	○	-

#### ◎ 外貨両替コーナーの休日営業

休日(土日祝)9:00-17:00も便利に利用できる三宮駅前「神戸交通センタービル」2階で「三宮外貨両替コーナー」を営業しています。(平日:営業時間 11:00-19:00)



海外旅行の前に、  
仕事帰りに駅前で  
外貨の両替。

#### 三宮外貨両替コーナー

- 平日は夜7時まで、土・日・祝日もOPEN!
- 関西国際空港へのバスのりばもすぐ近く!
- 数多くの外貨現金・旅行小切手をご用意。
- みなと銀行の通常の窓口よりお得なレートでご購入いただけます。

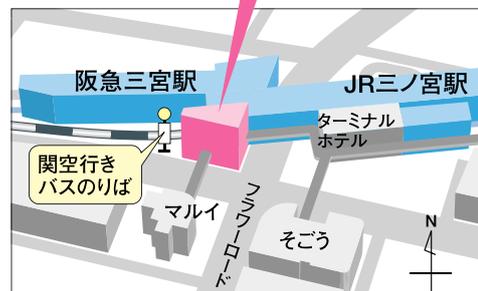
外貨現金 17 通貨 旅行小切手 6 通貨

1米ドルにつき  
1ユーロにつき **50銭割引**

米ドル・ユーロの現金をご購入される場合、当行通常窓口での適用相場(当行所定の外国通貨売却相場)よりおトクです。

※予告なく割引内容を変更、または割引を中止する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

#### 三宮駅前「神戸交通センタービル」2階



### ダイレクト・チャネルの取組

平成23年8月、ホームページを全面リニューアルしました。リニューアル後、①キャンペーン等の情報をフラッシュ画像やテロップ、メールニュースでタイムリーにお知らせしています。②資料請求、各種お問い合わせ・ご相談、セミナー等への参加のお申込み等がWEB上で可能になりました。③店舗やATMは、取扱商品やサービス、設備等でも検索できるようになりました。

また、画像や写真などを効果的に使用し、見やすくご理解いただきやすいデザインへ一新しました。



個人のお客さま

●みなとモバイル・みなとインターネット

携帯電話・インターネットから残高照会、最長1年間の入金明細照会、振込・振替をはじめ、税金・各種料金の払込などがご利用いただけます。インターネットでは定期預金の預入・払出、住所変更等もご利用いただけます。

	平日	土日祝
リアルタイム照会 (残高照会・当日の入出金明細照会)	8:00~21:00	9:00~17:00
前営業日迄の照会	24時間	24時間
当日振込	8:00~15:00	—
振込振替予約	24時間	24時間

みなと銀行EB照会センター  
(平日9:00~21:00、土日祝日9:00~17:00)

☎0120-53-3710

●海岸通支店

海岸通支店は、電話やインターネットで、特別金利定期預金をご利用いただくための専用支店です。

みなと銀行海岸通支店  
(平日9:00~17:00)

☎0120-037120



法人のお客さま

●みなとビジネスWeb

インターネットから残高照会、最長1年間の入金明細照会、振込・振替、税金・各種料金の払込に加え、総合振込・給与振込、代金回収サービスなど多様なサービスをご利用いただけます。新たな機器や専用ソフトの購入は不要です。振込手数料も窓口より1件当たり105円~420円(税込)お安くなっています。

みなとビジネスWebヘルプデスク ☎0120-45-5072  
(平日9:00~18:00)

●みなと外国為替WEB

インターネットから外国仕向送金、輸入信用状の開設と条件変更のお申込みをご利用いただけます。

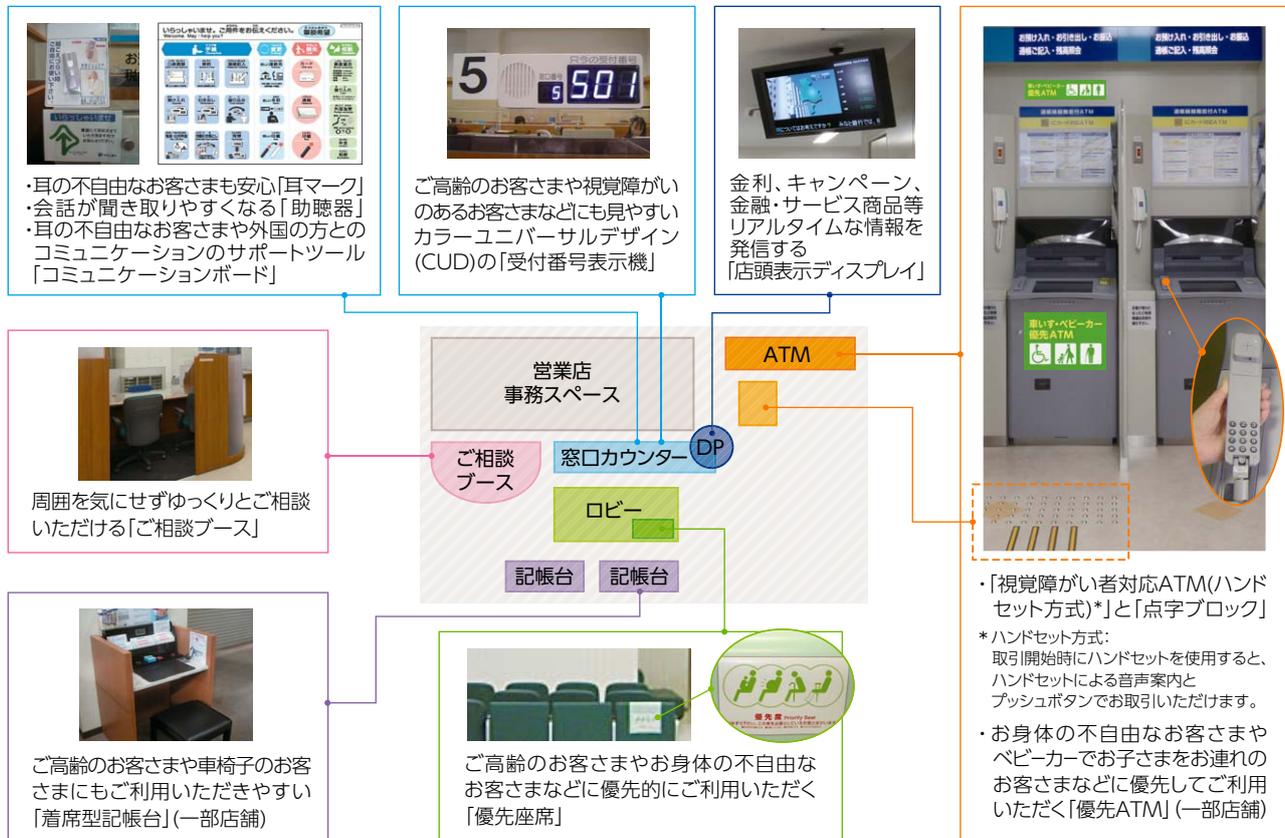
みなと外国為替WEBサポートデスク  
(平日9:00~17:00)

☎0120-737-127



お客さま満足度向上への取組

お客さまが安心してご利用いただける店づくり



「サービスケアマネージャー」の配置

お客さまに優しい店づくりの一環として、ご高齢のお客さまや身体の不自由なお客さまへのサポート方法などを理解する研修を受講した「サービスケアマネージャー」を各営業店1名以上配置しています。

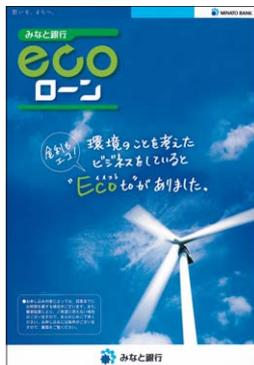


「ユニバーサルサービス実践研修」

手話研修や、ご高齢の方や障がいをお持ちの方等の疑似体験を通じて基本的な知識・対応方法を理解する実践研修

### 環境認証取得の法人向け「みなとエコローン」

下記\*1のいずれかの環境認証を取得された法人の  
お客さまに対し、貸出金利を優遇します。



- \*1
- ①「神戸環境マネジメントシステム (KEMS)」
  - ②「エコアクション21」
  - ③「ISO14001」

### 「みなとエコ私募債」

みなと銀行が定める銀行保証付私募債の発行基準を  
充足され、上記\*1のいずれかの環境認証を取得されて  
いる企業に対して、私募債発行の手数料等を優遇します。

### 個人向け「みなとエコ住宅ローン」 「みなとエコ商品購入ローン」

新エネ・省エネ機器\*2を備えた住宅およびCASBEE  
神戸（神戸市建築物総合環境評価制度）の総合評価が  
あじさいの花4つ以上の住宅を購入・建築されるお客さま  
又はそれらの機器を購入・設置されるお客さまに対し、  
貸出金利の引下げ等を行います。

\*2 太陽光発電システム、エコウィル、エコジョーズ、  
エコキュート、太陽熱高度利用システム、エネファーム



## 社会貢献活動

### 環境保全

#### 「須磨海岸クリーン作戦」へ参加

平成23年9月、「須磨海岸クリーン  
作戦」（実施主体：須磨海岸を美しく  
する運動推進協議会）に行員とその  
家族51名が参加しました。

今後も継続して環境保全活動に  
取り組めます。



### 環境負荷低減

#### 節電に向けた取組

温室効果ガスの排出量削減への寄与や全国的な節電  
への積極的な対応及び行員の環境に対する意識向上に  
努めています。

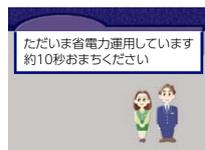
#### 〈主な取組〉

- サマータイム制度の導入
  - ・実施期間：8月1日～8月30日
  - ・始業時刻と終業時刻を30分前倒し
- 「クールビズ」の期間延長
  - ・実施期間：5月16日～10月14日（前年は、6月1日～9月30日）
  - ・空調温度の高め設定と軽装による執務
- バックヤード照明の一部消灯と電灯間引き

#### ● ATMの節電

ATMを省電力モード\*3に切替え、  
消費電力削減

\*3 お客さまがATMを操作されていない時に、  
消費電力を低減するモード



### 救急救命支援

#### AEDの設置

安心の店づくりの一環として、AED（自動体外式  
除細動器）\*4の全営業店及び本部ビルへの設置を  
進めています。併せて、地域の皆さまの万一の事態に、  
行員自らが迅速な救命対応がとれるよう市民救命士講習を  
受講し、AEDを適切に操作できる態勢を整えていきます。

#### \*4 AED (Automated External Defibrillator)

心臓がけいれんし、血液を送り出せない状態に陥った時に、電気ショックを  
与えて正常なリズムに戻すための医療機器

### 金融教育

#### 兵庫県立大学「産学連携講座」へ講師を派遣

平成23年4月から7月にかけて、兵庫県立大学  
「産学連携講座」の全14講義の講師を派遣しました。

産学連携による金融教育の一環として、頭取をはじめ、  
みなと銀行及びみなと銀行関連会社の役職員が  
地域金融機関の役割やみなと銀行の業務内容について、  
のべ約5,000名の学生を前に豊富な経験を活かした  
講義を行いました。



スポーツ振興

「第1回神戸マラソン」への協賛

平成23年11月に開催された「第1回神戸マラソン」(主催:兵庫県、神戸市、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、兵庫陸上競技協会)に、女子ゼッケンスポンサーとして協賛しました。

また、マラソンコース沿道の6か店で応援メッセージを掲示したほか、行員が給水ボランティアとして参加ランナーを応援しました。



スポーツ振興

「ヴィッセル神戸」への協賛

地元神戸のプロサッカーチーム「ヴィッセル神戸」のオフィシャルスポンサーとして、地域のスポーツ振興を応援しています。



就職活動支援

「みなと就職応援イベント in Hyogo」の開催

平成23年7月、みなと銀行のほか兵庫県内の企業7社と学生との出会いの場を提供する合同就職説明会「みなと就職応援イベント in Hyogo」を開催しました。

当日は、大学卒業予定者など約460名が来場し、企業側の説明に学生からは熱心な質問がありました。



東日本大震災への対応

被災地支援ボランティア活動への参加

平成23年8月、三井住友フィナンシャルグループが行っている被災地支援ボランティア活動へ当行行員が参加し、石巻市で写真の洗浄作業などにたずさわりました。

なお、当行は、行員のボランティア活動を支援するため「ボランティア休暇制度」を新設しました。



東日本大震災への対応

ATM他行キャッシュカードご利用手数料の無料化

被災地域に本店を有する地方銀行及び第二地方銀行\*5のキャッシュカードを使用して、みなと銀行のATMよりご出金される際のATM利用手数料の無料化を実施しています。

●実施期間:平成23年5月1日～平成24年3月31日

平日の8:00-8:45、18:00-21:00

土・日・祝日・年末の9:00-17:00に

ご利用いただく場合の利用手数料(別途105円)も無料。

\*5 対象銀行

銀行名	本店所在地	銀行名	本店所在地
岩手銀行	岩手県盛岡市	大東銀行	福島県郡山市
北日本銀行	岩手県盛岡市	東邦銀行	福島県福島市
東北銀行	岩手県盛岡市	福島銀行	福島県福島市
七十七銀行	宮城県仙台市	きらやか銀行	山形県山形市
仙台銀行	宮城県仙台市	荘内銀行	山形県鶴岡市
常陽銀行	茨城県水戸市	山形銀行	山形県山形市

東日本大震災への対応

「東日本大震災復興支援貸付」の取扱

震災により直接的または間接的に影響を受けられた法人または個人事業主の皆さまを対象に「東日本大震災復興支援貸付」を取扱っています。

●「東日本大震災復興支援貸付」概要

お取扱期間	平成23年4月7日～平成24年3月30日
ご利用いただける方	震災により営業所など直接被害を受けられた方のほか、以下のいずれかの要件に該当される方 ① 特定被災区域*6内の事業者との取引関係により、業況が悪化している方 最近3ヵ月間の売上高が前年同月比10%以上減少 ② 震災被害により風評被害による契約解除等の影響で急激に売上高が減少している方 最近3ヵ月間の売上高が前年同月比15%以上減少 ③ 被害を受けた企業に対する売掛債権の回収が困難な方 ④ 資材等材料の調達が困難となり売上低下し資金繰りに支障をきたしている方 ⑤ 被災企業が振り出した手形の買戻し資金が必要な方 *6 災害救助法が適用された市町村等(岩手・宮城・福島県の全域、青森・茨城・栃木・千葉・新潟・長野県の一部の市町村)
おせいみち(ご融資期間)	運転資金(5年)、設備資金(7年)
ご融資金額	50百万円以内
ご融資利率	当行所定の変動金利

中小企業や個人事業主のお客さま及び住宅ローンをご利用の個人のお客さまの様々なご相談等に、よりきめ細かく、かつ、より迅速・的確にお応えるため、全営業店に「金融円滑化推進責任者」・「融資ご返済相談担当者」を配置していますほか、ご返済条件の変更等に関わる苦情相談専用の窓口（「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル）を設置しております。

## ご返済条件の変更等に関するフリーダイヤル

### ●「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル

ご返済条件の変更等に関わる苦情相談専用のフリーダイヤルです。

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-033-727
土曜・日曜・祝日	休業	

### ●「中小企業のお取引先の貸出ご返済に関するご相談」

専用のフリーダイヤルはございません。

お取引店の担当者、または、お取引店の「融資ご返済相談担当者」までご連絡ください。

### ●「住宅ローン等のご返済に関するご相談」専用フリーダイヤル

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-623-710
土曜・日曜	10:00～17:00	0120-073-710
祝日	休業（但し、土曜・日曜と重なる日は営業します）	

## 貸付条件変更等の状況（平成23年9月末基準）

（単位：件、百万円）

	合 計		中小企業		住宅ローン	
	債権数	金 額	債権数	金 額	債権数	金 額
条件変更等の申込を受けた貸付債権	13,855	436,230	12,691	416,854	1,164	19,376
実行に係る貸付債権	12,227	389,768	11,395	375,620	832	14,148
謝絶に係る貸付債権	536	19,306	451	17,857	85	1,449
審査中の貸付債権	467	13,273	430	12,744	37	529
取下げに係る貸付債権	625	13,880	415	10,632	210	3,248

（注）「謝絶に係る貸付債権」には、23年9月末時点で申出から「3ヵ月超」となった審査中の貸付債権（447件、17,006百万円）が含まれています。

## 指定ADR機関（裁判外紛争解決機関）について

■ 当行が契約している指定ADR機関（裁判外紛争解決機関）は「一般社団法人全国銀行協会」です。

### 全国銀行協会相談室

● 全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ（<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>）をご参照ください。

● また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2か月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

● 電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772

● 受付日：月～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）

● 受付時間：午前9時～午後5時

※ 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

## 株式の状況

(平成23年9月30日現在)

●発行済株式数 410,940千株 ●株主数 9,447人

### 大株主

(平成23年9月30日現在)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	184,828	45.03
みなと銀行共栄会	26,765	6.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,279	2.99
日本生命保険相互会社	12,001	2.92
みなと銀行従業員持株会	7,935	1.93
株式会社三井住友銀行信託口	6,621	1.61
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,661	1.37
三井住友海上火災保険株式会社	5,220	1.27
住友生命保険相互会社	5,203	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	3,840	0.93

(注) 1. 株式会社三井住友銀行の株主には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率40.32%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。  
 2. 上記の株式会社三井住友銀行信託口は、従業員の経営への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当行の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型ESOP」を導入したことによるものです。  
 3. 持株比率は自己株式(7,180千株)のうち、従業員持株会信託口所有自己株式(6,621千株)を除く、当行所有自己株式(559千株)を控除して計算しております。

## 株主優待制度

### 株主優待制度の導入について

平成23年7月1日に、株主の皆さまからの日頃のご支援への感謝とともに、当行株式の魅力を高め、より多くの方々へ中長期的に保有していただけるよう、株主優待定期預金の取扱いを開始しました。

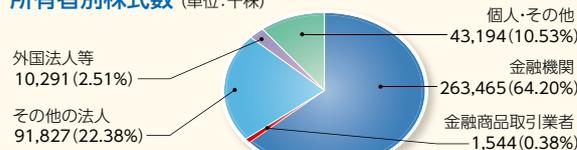
#### ●商品概要

商品名	株主優待定期預金(スーパー定期)
ご利用対象者	平成23年3月末時点で 当行株1,000株以上保有の個人株主さま
お取扱期間	平成23年7月1日から 平成24年6月29日までの1年間
お預け入れ期間	1年
お預け入れ金額	10万円以上100万円以下
適用金利	店頭表示金利+0.3% 満期日前に中途解約された場合は、 当行所定の中途解約利率を適用
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年6月末、対象の株主さまへ郵送する「株主優待定期預金クーポン」と引換えに本定期預金のお預け入れを受付</li> <li>クーポンの第三者への譲渡は不可</li> <li>海岸通支店、神戸ポート支店、住宅ローンプラザを除く営業店窓口のみで取扱い</li> <li>満期日以降は満期日の店頭表示金利(1年もの)にて自動継続</li> </ul>

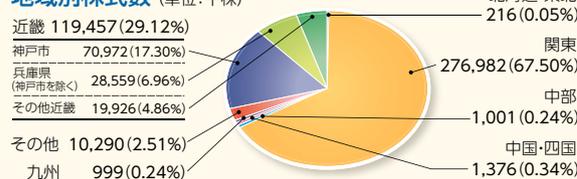
## 単元株式の分布状況

(平成23年9月30日現在)

### 所有者別株式数 (単位:千株)



### 地域別株式数 (単位:千株)



## 役員一覧

(平成23年9月30日現在)

※取締役頭取(代表取締役)	尾野 俊二	
※専務取締役(代表取締役)	正木 誠司	
※専務取締役(代表取締役)	森 薫	
※常務取締役	後藤 盛次	
※常務取締役	貞苺 茂	
※常務取締役	安国 尚史	
取締役(社外役員)	太田 敏郎	
常勤監査役	須方 輝	
常勤監査役	菊池 正八州	
監査役(社外役員)	岡田 信吾	
監査役(社外役員)	長手 務	
監査役(社外役員)	渡邊 勝幸	
常務執行役員	梶谷 静也	個人業務部長
常務執行役員	木村 真也	市場金融部長
執行役員	児島 孝治	姫路支店長
執行役員	水野 三洋	監査部長
執行役員	宮坂 利影	本店営業部長
執行役員	久松 篤	支店サポート部長
執行役員	前田 哲治	総務部長
執行役員	森本 剛	東京支店長 兼 企画部東京事務所長
執行役員	近藤 智彦	企画部長
執行役員	岸本 芳久	審査第一部長
執行役員	西村 隆嗣	大阪支店長
執行役員	中井 基夫	梅田支店長
執行役員	園尾 善雄	事務統括部長

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

## 主要な連結子会社

名称	主要な事業の内容
みなとビジネスサービス(株)	事務処理代行業務他
みなとモーゲージサービス(株)	不動産調査業務
みなと保証(株)	信用保証業務
みなとリース(株)	リース業務、ファクタリング業務他
(株)みなとカード	クレジットカード業務他
みなとシステム(株)	コンピュータ関連業務他
みなとキャピタル(株)	ベンチャーキャピタル業務他

株式の状況／株主優待制度  
役員一覧／主要な連結子会社

主要営業エリアである兵庫県を中心に107か店を有し、兵庫県下最大規模の店舗ネットワークを展開しています。



## 住宅ローンプラザ

店舗名	
姫路 住宅ローンプラザ	藤原台 住宅ローンプラザ
加古川 住宅ローンプラザ	三宮 住宅ローンプラザ
西明石 住宅ローンプラザ	西宮 住宅ローンプラザ
西神 住宅ローンプラザ	塚口 住宅ローンプラザ
舞子 住宅ローンプラザ	梅田 住宅ローンプラザ



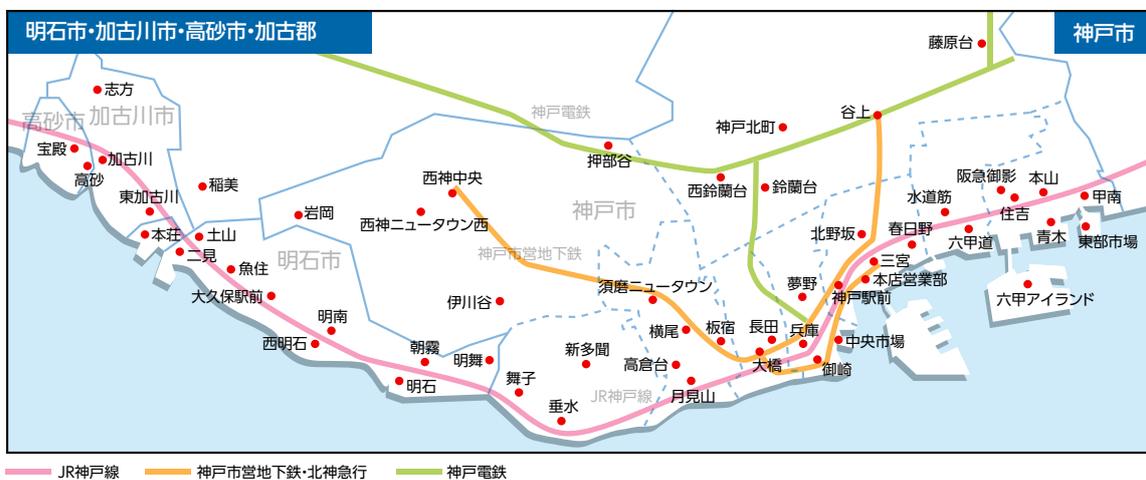
エリア	店舗数*
兵庫県	102か店
うち神戸市	42か店
大阪府・東京都	5か店
<b>合計</b>	<b>107か店</b>

\*西神・三宮・塚口・梅田の各住宅ローンプラザ、非対面式個人ローン専門店[神戸ポート支店]、非対面式インターネット・テレフォン専門店[海南通支店]を含みます。



## 海外店舗

名称
上海駐在員事務所 (日本美納都銀行股份有限公司 上海代表処)



● JR神戸線 ● 神戸市営地下鉄・北神急行 ● 神戸電鉄

# 資料編

## 連結情報

連結情報	18
中間連結財務諸表	22
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成23年中間期）	26

## 単体情報

中間財務諸表	29
重要な会計方針・注記事項（平成23年中間期）	32
損益の状況	34
預金業務	39
貸出業務	40
有価証券関係	43
デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報	47
経営指標・その他	49

## 自己資本の充実の状況等について (パーゼルⅡ 追加開示項目)

定量的な開示事項	50
----------	----

## 単体情報

### 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

- 概況及び組織に関する事項
  - 大株主一覧 15
- 主要な業務に関する事項
  - 事業の概況 3-5
  - 主な経営指標の推移 4
    - 経常収益
    - 経常利益
    - 中間純利益
    - 資本金、発行済株式の総数
    - 純資産額
    - 総資産額
    - 預金残高
    - 貸出金残高
    - 有価証券残高
    - 自己資本比率
    - 従業員数
  - 業務に関する指標
    - 業務粗利益・業務粗利益率 34
    - 資金運用収支等 34、37
    - 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 35
    - 資金利鞘 49
    - 受取利息・支払利息の増減 36
    - 総資産経常利益率・純資産経常利益率 49
    - 総資産中間純利益率・純資産中間純利益率 49
    - 預金科目別の平均残高 39
    - 定期預金の残存期間別残高 39
    - 貸出金科目別平均残高 40
    - 貸出金の残存期間別残高 40
    - 預貸率 40
    - 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳 41
    - 貸出金使途別残高 41
    - 貸出金業種別残高 41
    - 中小企業等に対する貸出金 42
    - 特定海外債権残高 42
    - 商品有価証券の平均残高 46
    - 有価証券の残存期間別残高 43
    - 有価証券の平均残高 43
    - 預証率 43
- 財産の状況に関する事項
  - 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 29-31
  - リスク管理債権額 38
    - 破綻先債権
    - 延滞債権
    - 3ヵ月以上延滞債権
    - 貸出条件緩和債権
  - 自己資本の充実の状況について 50-59
  - 時価等情報
    - 有価証券 44-45
    - 金銭信託 46
    - デリバティブ取引情報 47-48
  - 貸倒引当金 38
  - 貸出金償却額 38
  - 金融商品取引法に基づく監査証明 29

## 連結情報

### 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

- 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
  - 事業の概況 18
  - 主な経営指標の推移 18
    - 経常収益
    - 経常利益
    - 中間純利益
    - 中間包括利益
    - 純資産額
    - 総資産額
    - 自己資本比率
- 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
  - 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書 22-24
  - リスク管理債権額 19
    - 破綻先債権
    - 延滞債権
    - 3ヵ月以上延滞債権
    - 貸出条件緩和債権
  - 自己資本の充実の状況について 50-59
  - セグメント情報 19-21
  - 金融商品取引法に基づく監査証明 22

---

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律  
施行規則第6条に基づく開示事項

金融再生法に基づく開示債権	3、38
正常債権	
要管理債権	
危険債権	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

## 事業の概況

### 業績

当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

(主要勘定)

当中間連結会計期間末の預金残高は、法人預金・個人預金ともに増加し、前連結会計年度末比635億円増加の2兆7,594億円となりました。一方、貸出金残高は、地方公共団体向け貸出が減少したことを主因として同202億円減少の2兆1,700億円、有価証券残高は、同772億円増加の7,418億円となりました。

(損益)

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと等から、前中間連結会計期間末比3億円減少の333億円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用が減少したこと等から、同11億円減少の247億円となりました。この結果、経常利益は同8億円増加の85億円、中間純利益は同3億円増加し54億円となりました。

### 主な経営指標の推移

	平成21年度 中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成22年度 中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	平成23年度 中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結経常収益	36,013 <sup>百万円</sup>	33,631	<b>33,328</b>	71,001	67,542
連結経常利益	4,174 <sup>百万円</sup>	7,744	<b>8,587</b>	8,977	13,626
連結中間純利益	1,362 <sup>百万円</sup>	5,012	<b>5,406</b>	—	—
連結当期純利益	— <sup>百万円</sup>	—	—	3,583	8,601
連結中間包括利益	— <sup>百万円</sup>	8,030	<b>5,577</b>	—	—
連結包括利益	— <sup>百万円</sup>	—	—	—	9,345
連結純資産額	93,188 <sup>百万円</sup>	111,397	<b>114,892</b>	105,261	111,481
連結総資産額	2,875,590 <sup>百万円</sup>	2,945,100	<b>3,047,314</b>	2,940,448	3,021,816
連結自己資本比率 (国内基準)	9.68 %	11.05	<b>10.85</b>	10.68	11.40
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,473 人 〔858〕	2,423 〔820〕	<b>2,413</b> 〔790〕	2,428 〔854〕	2,385 〔810〕

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
破綻先債権	11,321	6,646
延滞債権	54,009	56,939
3ヵ月以上延滞債権	940	459
貸出条件緩和債権	2,452	5,880
合計	68,724	69,925
貸出金に占める割合	3.17%	3.22%

### ■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

### ■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

### ■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

### ■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

## セグメント情報等

### 【セグメント情報】

平成22年中間期

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャー・キャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。

報告セグメントの利益及び「その他」の合計額と中間連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と中間連結貸借対照表計上額との差異については、「3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	30,563	3,067	33,631	—	33,631
(2)セグメント間の内部経常収益	128	1,610	1,739	△1,739	—
計	30,692	4,678	35,370	△1,739	33,631
セグメント利益	6,901	805	7,706	38	7,744
セグメント資産	2,934,038	616,497	3,550,535	△605,434	2,945,100
その他の項目					
減価償却費	1,383	25	1,409	△26	1,382
資金運用収益	22,784	876	23,660	△391	23,269
資金調達費用	2,415	98	2,514	△363	2,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,029	9	2,038	—	2,038

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。

3.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額38百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△605,434百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額△26百万円、資金運用収益の調整額△391百万円、資金調達費用の調整額△363百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 平成23年中間期

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャー・キャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。

報告セグメントの利益及び「その他」の合計額と中間連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と中間連結貸借対照表計上額との差異については、「3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	29,758	3,570	33,328	—	33,328
(2)セグメント間の内部経常収益	123	1,565	1,689	△1,689	—
計	29,882	5,135	35,017	△1,689	33,328
セグメント利益	7,394	1,152	8,546	40	8,587
セグメント資産	3,037,222	631,846	3,669,068	△621,754	3,047,314
その他の項目					
減価償却費	1,697	26	1,724	△30	1,693
資金運用収益	21,633	791	22,425	△375	22,049
資金調達費用	2,005	86	2,091	△361	1,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,360	5	2,366	—	2,366

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。

3.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額40百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△621,754百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額△30百万円、資金運用収益の調整額△375百万円、資金調達費用の調整額△361百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

### 平成22年中間期

#### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,339	5,342	6,949	33,631

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 平成23年中間期

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,977	6,190	7,160	33,328

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

#### 平成22年中間期

該当事項はありません。

#### 平成23年中間期

重要性が乏しいため記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成22年中間期、平成23年中間期とも、該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成22年中間期、平成23年中間期とも、該当事項はありません。

# 中間連結財務諸表

## 会計監査人の状況

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 中間連結貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
現金預け金	34,468	33,637
コールローン及び買入手形	15,848	19,680
債券貸借取引支払保証金	17,595	—
買入金銭債権	4,899	5,050
商品有価証券	419	665
有価証券	631,007	741,856
貸出金	2,162,985	2,170,002
外国為替	4,995	4,387
リース債権及びリース投資資産	7,131	7,458
その他資産	34,042	27,555
有形固定資産	34,500	36,409
無形固定資産	4,575	5,060
繰延税金資産	11,847	11,840
支払承諾見返	16,498	16,176
貸倒引当金	△35,713	△32,467
資産の部合計	2,945,100	3,047,314

### 負債の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
預 金	2,692,691	2,759,428
譲 渡 性 預 金	11,525	23,045
債券貸借取引受入担保金	28,462	47,242
借 用 金	47,134	21,453
外 国 為 替	75	96
社 債	5,000	28,000
そ の 他 負 債	26,181	30,518
賞 与 引 当 金	932	986
退職給付引当金	4,304	4,625
役員退職慰労引当金	236	201
睡眠預金払戻損失引当金	661	645
支 払 承 諾	16,498	16,176
負債の部合計	2,833,703	2,932,421

### 純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
資 本 金	27,484	27,484
資 本 剰 余 金	49,483	49,492
利 益 剰 余 金	18,658	25,638
自 己 株 式	△123	△1,018
株 主 資 本 合 計	95,502	101,596
その他有価証券評価差額金	5,236	2,636
繰延ヘッジ損益	69	0
その他の包括利益累計額合計	5,306	2,636
少 数 株 主 持 分	10,588	10,659
純資産の部合計	111,397	114,892
負債及び純資産の部合計	2,945,100	3,047,314

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経 常 収 益	33,631	33,328
資 金 運 用 収 益	23,269	22,049
(うち貸出金利息)	20,049	18,907
(うち有価証券利息配当金)	2,746	2,698
役 務 取 引 等 収 益	6,345	6,284
そ の 他 業 務 収 益	2,813	4,324
そ の 他 経 常 収 益	1,202	670
経 常 費 用	25,886	24,741
資 金 調 達 費 用	2,151	1,730
(うち預金利息)	1,432	956
役 務 取 引 等 費 用	1,723	1,759
そ の 他 業 務 費 用	1,332	2,218
営 業 経 費	17,535	17,815
そ の 他 経 常 費 用	3,144	1,217
経 常 利 益	7,744	8,587
特 別 利 益	9	—
償 却 債 権 取 立 益	9	—
特 別 損 失	187	29
固 定 資 産 処 分 損	64	24
減 損 損 失	—	4
そ の 他 の 特 別 損 失	123	—
税金等調整前中間純利益	7,566	8,558
法人税、住民税及び事業税	1,316	2,172
法 人 税 等 調 整 額	955	703
法 人 税 等 合 計	2,272	2,876
少数株主損益調整前中間純利益	5,294	5,681
少 数 株 主 利 益	282	275
中 間 純 利 益	5,012	5,406

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,294	5,681
そ の 他 の 包 括 利 益		
その他有価証券評価差額金	2,779	△53
繰延ヘッジ損益	△43	△51
その他の包括利益合計	2,736	△104
中 間 包 括 利 益	8,030	5,577
( 内 訳 )		
親会社株主に係る中間包括利益	7,758	5,304
少数株主に係る中間包括利益	272	272

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株 主 資 本		
資 本 金		
当期首残高	27,484	<b>27,484</b>
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	27,484	<b>27,484</b>
資 本 剰 余 金		
当期首残高	49,483	<b>49,484</b>
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	<b>8</b>
当中間期変動額合計	—	<b>8</b>
当中間期末残高	49,483	<b>49,492</b>
利 益 剰 余 金		
当期首残高	15,287	<b>22,247</b>
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△2,015
中間純利益	5,012	<b>5,406</b>
当中間期変動額合計	3,370	<b>3,390</b>
当中間期末残高	18,658	<b>25,638</b>
自 己 株 式		
当期首残高	△122	△1,107
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△12
自己株式の処分	—	<b>101</b>
当中間期変動額合計	△0	<b>88</b>
当中間期末残高	△123	△1,018
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	92,133	<b>98,108</b>
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△2,015
中間純利益	5,012	<b>5,406</b>
自己株式の取得	△0	△12
自己株式の処分	—	<b>109</b>
当中間期変動額合計	3,369	<b>3,487</b>
当中間期末残高	95,502	<b>101,596</b>

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,447	<b>2,687</b>
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,789	△50
当中間期変動額合計	2,789	△50
当中間期末残高	5,236	<b>2,636</b>
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	112	<b>52</b>
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△43	△51
当中間期変動額合計	△43	△51
当中間期末残高	69	<b>0</b>
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,560	<b>2,739</b>
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,745	△102
当中間期変動額合計	2,745	△102
当中間期末残高	5,306	<b>2,636</b>
少 数 株 主 持 分		
当期首残高	10,568	<b>10,633</b>
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	20	26
当中間期変動額合計	20	26
当中間期末残高	10,588	<b>10,659</b>
純 資 産 合 計		
当期首残高	105,261	<b>111,481</b>
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△2,015
中間純利益	5,012	<b>5,406</b>
自己株式の取得	△0	△12
自己株式の処分	—	<b>109</b>
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,766	△75
当中間期変動額合計	6,135	<b>3,411</b>
当中間期末残高	111,397	<b>114,892</b>

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,566	8,558
減価償却費	1,390	1,711
減損損失	—	4
貸倒引当金の増減 (△)	2,126	370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	242	174
前払年金費用の増減額 (△は増加)	103	147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43	△71
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△56	4
資金運用収益	△23,269	△22,049
資金調達費用	2,151	1,730
有価証券関係損益 (△)	△1,046	△1,767
為替差損益 (△は益)	731	562
固定資産処分損益 (△は益)	64	24
商品有価証券の純増 (△) 減	539	△69
貸出金の純増 (△) 減	30,432	17,135
預金の純増減 (△)	41,178	63,748
譲渡性預金の純増減 (△)	437	△17,332
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	△123	5,192
有利息預け金の純増 (△) 減	10,026	△169
コールローン等の純増 (△) 減	4,858	17,170
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△17,595	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△40,910	△19,693
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	116	△257
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3	△3
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△48	△436
資金運用による収入	23,725	23,043
資金調達による支出	△2,887	△2,031
その他	△1,173	△442
小計	38,650	75,291
法人税等の支払額	△2,056	△704
法人税等の還付額	49	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,643	74,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△147,829	△261,923
有価証券の売却による収入	74,976	168,335
有価証券の償還による収入	39,118	20,678
有形固定資産の取得による支出	△1,035	△1,591
有形固定資産の売却による収入	—	102
その他	△943	△596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,713	△74,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	3,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△30,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	18,300
劣後特約付社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△1,638	△1,914
少数株主への配当金の支払額	△259	△243
リース債務の返済による支出	—	△95
自己株式の取得による支出	△0	△12
自己株式の売却による収入	—	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,898	△15,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△967	△16,293
現金及び現金同等物の期首残高	35,343	49,546
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,376	33,253

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社  
 みなとビジネスサービス株式会社  
 みなとモーゲージサービス株式会社  
 みなと保証株式会社  
 みなとリース株式会社  
 株式会社みなとカード  
 みなとシステム株式会社  
 みなとキャピタル株式会社  
 みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合  
 みなと元気ファンド投資事業有限責任組合  
 みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合  
 みようご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合  
 みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合  
 みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合  
 みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合  
 Minato Preferred Capital Cayman Limited  
 平成23年5月にみなとエクイティサポート投資事業有限責任組合を設立しております。このため連結子会社数は1社増加しております。
- (2) 非連結子会社  
 該当なし

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当なし
- (2) 持分法適用の関連会社  
 該当なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 該当なし
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当なし

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 6月末日 7社 9月末日 7社 7月25日 1社
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等(時価のある株式については中間連結決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)  
 当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物: 8年~50年  
 その他: 2年~20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により計上しております。なお、残存価値額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後

の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,030百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準  
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
 過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 役員退職慰労引当金は、役員(執行役員含む)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間連結会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準  
 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法  
 金利リスク・ヘッジ  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 注記事項

### 中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末（平成23年9月30日）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,646百万円、延滞債権額は56,939百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は459百万円であり、

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,880百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は69,925百万円であり、

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、26,250百万円であり、

6. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は、34,897百万円であり、

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	83,744百万円
預け金	0百万円
その他資産	90百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,722百万円
借入金	5,880百万円
債券貸借取引受入担保金	47,242百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券46,301百万円及びその他資産（手形交換所保証金等）57百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は3,490百万円であり、

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、476,241百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が469,559百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ、その旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 19,985百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。

11. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は17,894百万円であり、

### 中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. その他経常収益には、部分直接償却取立益317百万円を含んでおります。

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額370百万円及び株式等償却255百万円を含んでおります。

### 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	410,940	—	—	410,940	
合計	410,940	—	—	410,940	
自己株式					
普通株式	7,808	87	715	7,180	(注)
合計	7,808	87	715	7,180	

(注) 1. 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少715千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却による減少711千株、単元未満株式の買増請求に因じたことによる減少4千株であります。

### 2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,015	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	種類株式	—	—	—	—

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金36百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在（単位：百万円）

現金預け金勘定	33,637
有利息預け金	△384
現金及び現金同等物	33,253

### リース取引関係

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

### 金融商品関係

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません（（注2）参照）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	33,637	33,637	—
(2) コールローン及び買入手形	19,680	19,680	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	665	665	—
(4) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	89,813 649,381	90,589 649,381	775 —
(5) 貸出金 貸倒引当金（※1）	2,170,002 △30,854		
	2,139,148	2,143,730	4,582
資産計	2,932,326	2,937,684	5,357
(1) 預金	2,759,428	2,760,218	△789
(2) 譲渡性預金	23,045	23,047	△2
(3) 債券貸借取引受入担保金	47,242	47,242	—
(4) 借入金	21,453	20,693	759
(5) 社債	28,000	23,607	4,392
負債計	2,879,170	2,874,810	4,360
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	928 0	928 0	— —
デリバティブ取引計	929	929	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引

# 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項 (平成23年中間期)

いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表される基準価額によっております。自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ「有価証券」が1,485百万円増加、「繰延税金資産」が603百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が882百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸出見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸出見積高を除外した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した際に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	2,088
②組外出資金等(※3)	573
合 計	2,661

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について45百万円減損処理を行っております。

(※3) 組外出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

**ストック・オプション等関係** 当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)  
該当ありません。

**資産除去債務関係** 当中間連結会計期間末(平成23年9月30日)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

**賃貸等不動産関係** 当中間連結会計期間末(平成23年9月30日)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

1株当たり情報

1.1 株当たり純資産額

1株当たり純資産額	258.15円
-----------	---------

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	114,892百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	10,659百万円 10,659百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	104,233百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	403,760千株

2. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出しております。

2.1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	13.40円
中間純利益	5,406百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	5,406百万円
普通株式の期中平均株式数	403,385千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	—
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 1. 「普通株式の期中平均株式数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出しております。

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

重要な後発事象

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

# 単体情報 中間財務諸表

## 会計監査人の状況

当行の中間単体財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 中間貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
現金預け金	34,457	33,571
コールローン	15,848	19,680
債券貸借取引支払保証金	17,595	—
商品有価証券	419	665
有価証券	634,888	745,751
貸出金	2,168,026	2,176,970
外国為替	4,995	4,387
その他資産	24,355	17,969
有形固定資産	34,415	36,244
無形固定資産	4,612	5,065
繰延税金資産	11,174	11,359
支払承諾見返	16,066	15,823
貸倒引当金	△32,817	△30,265
資産の部合計	2,934,038	3,037,222

### 負債の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
預 金	2,697,236	2,765,973
譲渡性預金	11,525	23,045
債券貸借取引受入担保金	28,462	47,242
借 用 金	57,334	31,653
外国為替	75	96
社 債	5,000	28,000
その他負債	13,135	17,775
未払法人税等	1,283	2,060
リース債務	212	1,841
資産除去債務	213	252
その他の負債	11,425	13,620
賞与引当金	829	891
退職給付引当金	4,211	4,520
役員退職慰労引当金	195	154
睡眠預金払戻損失引当金	661	645
支払承諾	16,066	15,823
負債の部合計	2,834,733	2,935,824

### 純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
資 本 金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,492
資本準備金	27,430	27,430
その他資本剰余金	22,053	22,062
利益剰余金	17,212	22,896
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	17,159	22,843
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	14,834	20,518
自己株式	△123	△1,018
株主資本合計	94,057	98,854
その他有価証券評価差額金	5,178	2,543
繰延ヘッジ損益	69	0
評価・換算差額等合計	5,248	2,543
純資産の部合計	99,305	101,398
負債及び純資産の部合計	2,934,038	3,037,222

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成22年4月 1 日 ) (至 平成22年9月30日 )	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1 日 ) (至 平成23年9月30日 )
経 常 収 益	30,692	29,882
資金運用収益	22,784	21,633
(うち貸出金利息)	19,793	18,728
(うち有価証券利息配当金)	2,741	2,686
役務取引等収益	5,387	5,324
その他業務収益	1,304	2,255
その他経常収益	1,216	668
経 常 費 用	23,790	22,487
資金調達費用	2,415	2,005
(うち預金利息)	1,433	956
役務取引等費用	1,999	2,087
その他業務費用	3	303
営業経費	16,718	16,981
その他経常費用	2,652	1,110
経 常 利 益	6,901	7,394
特 別 利 益	6	—
特 別 損 失	187	29
税引前中間純利益	6,720	7,365
法人税、住民税及び事業税	1,146	1,915
法人税等調整額	977	755
法人税等合計	2,123	2,670
中 間 純 利 益	4,596	4,694

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株 主 資 本		
資 本 金		
当期首残高	27,484	27,484
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	27,484	27,484
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当期首残高	27,430	27,430
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	27,430	27,430
その他資本剰余金		
当期首残高	22,053	22,054
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	8
当中間期変動額合計	—	8
当中間期末残高	22,053	22,062
資本剰余金合計		
当期首残高	49,483	49,484
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	8
当中間期変動額合計	—	8
当中間期末残高	49,483	49,492
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
当期首残高	53	53
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別 途 積 立 金		
当期首残高	2,325	2,325
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	2,325	2,325
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,879	17,839
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△2,015
中間純利益	4,596	4,694
当中間期変動額合計	2,954	2,679
当中間期末残高	14,834	20,518
利益剰余金合計		
当期首残高	14,257	20,217
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△2,015
中間純利益	4,596	4,694
当中間期変動額合計	2,954	2,679
当中間期末残高	17,212	22,896

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
自 己 株 式		
当期首残高	△122	△1,107
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△12
自己株式の処分	—	101
当中間期変動額合計	△0	88
当中間期末残高	△123	△1,018
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	91,103	96,079
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△2,015
中間純利益	4,596	4,694
自己株式の取得	△0	△12
自己株式の処分	—	109
当中間期変動額合計	2,954	2,775
当中間期末残高	94,057	98,854
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,366	2,596
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,812	△53
当中間期変動額合計	2,812	△53
当中間期末残高	5,178	2,543
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	112	52
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△43	△51
当中間期変動額合計	△43	△51
当中間期末残高	69	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,478	2,648
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,769	△104
当中間期変動額合計	2,769	△104
当中間期末残高	5,248	2,543
純 資 産 合 計		
当期首残高	93,582	98,727
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△2,015
中間純利益	4,596	4,694
自己株式の取得	△0	△12
自己株式の処分	—	109
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,769	△104
当中間期変動額合計	5,723	2,671
当中間期末残高	99,305	101,398

## 重要な会計方針

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等（時価のある株式については中間決算期末月1ヵ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：2年～20年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,572百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。

### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### 追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

### 中間貸借対照表関係

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

- 関係会社の株式及び出資総額 4,894百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,668百万円、延滞債権額は56,880百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は459百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,880百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は69,888百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、26,250百万円であります。

- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は、34,897百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	83,744百万円
預け金	0百万円
その他資産	90百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,722百万円
借入金	5,880百万円
債券貸借取引受入担保金	47,242百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券46,301百万円及びその他資産（手形交換所保証金等）57百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は3,488百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、461,757百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が455,074百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 19,889百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金23,200百万円が含まれております。
- 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は17,894百万円であります。

### 中間損益計算書関係

当中間会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

- その他経常収益には、部分直接償却取立益317百万円を含んでおります。
- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
 

有形固定資産	980百万円
無形固定資産	723百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額305百万円、株式等償却235百万円を含んでおります。

### 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	7,808	87	715	7,180	(注)
合計	7,808	87	715	7,180	

- 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少715千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却による減少711千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少4千株であります。

### リース取引関係

当中間会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

### 有価証券関係

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

子会社及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、出資金及び関連会社株式、出資金

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式、出資金	4,894
関連会社株式、出資金	—
合計	4,894

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 資産除去債務関係

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

### 1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額（算定上の基礎）	11.63円
中間純利益	4,694百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	4,694百万円
普通株式の期中平均株式数	403,385千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（算定上の基礎）	—
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

- 「普通株式の期中平均株式数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出してあります。
- なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

### 重要な後発事象

当中間会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## 利益総括表

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期	平成23年中間期
資金運用収支	20,368	19,628
役員取引収支	3,387	3,236
その他業務収支	1,300	1,952
業務粗利益	25,056	24,817
(業務粗利益率)	1.75%	1.70%
一般貸倒引当金繰入額	922	2,865
経費（臨時的経費を除く）	△16,108	△16,405
業務純益	8,947	8,411
臨時損益	△2,968	△3,883
経常利益	6,901	7,394

## 業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期			平成23年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	22,447	370	22,817	21,263	395	21,658
資金調達費用	2,145	304	2,449	1,738	292	2,030
資金運用収支	20,302	66	20,368	19,524	103	19,628
役員取引等収益	5,245	141	5,387	5,169	155	5,324
役員取引等費用	1,972	27	1,999	2,061	25	2,087
役員取引等収支	3,273	114	3,387	3,107	129	3,236
その他業務収益	1,019	284	1,304	1,974	281	2,255
その他業務費用	—	3	3	298	5	303
その他業務収支	1,019	280	1,300	1,676	276	1,952
業務粗利益	24,595	460	25,056	24,309	508	24,817
業務粗利益率	1.74%	1.40%	1.75%	1.68%	1.49%	1.70%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{年換算ベース業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期			平成23年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(32,088)	(33)	1.59%	(37,281)	(25)	1.47%
うち貸出金	2,812,670	22,447		2,874,542	21,263	
うち商品有価証券	2,163,326	19,768	1.82	2,147,936	18,679	1.73
うち有価証券	593	2	0.95	577	2	1.01
うちコールローン	569,954	2,506	0.87	651,401	2,428	0.74
うち買現先勘定	6,672	3	0.11	10,939	5	0.10
うち債券貸借取引受入利息	31,250	19	0.12	20,119	11	0.11
うち預け金	7,983	5	0.12	5,092	4	0.15
	800	0	0.03	1,193	0	0.03
資金調達勘定	2,771,061	2,145	0.15	2,831,860	1,738	0.12
うち預金	2,675,549	1,417	0.10	2,734,710	938	0.06
うち譲渡性預金	18,528	11	0.12	23,608	12	0.10
うちコールマネー	196	0	0.11	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	24,518	10	0.08	11,896	3	0.05
うち借入金	47,030	632	2.68	43,696	536	2.44
うち社債	5,000	62	2.48	16,035	193	2.40

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成22年中間期11,244百万円、平成23年中間期11,934百万円) を控除して表示しております。

2. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期			平成23年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	65,464	370	1.12%	67,971	395	1.16%
うち貸出金	4,563	24	1.08	10,766	48	0.89
うち有価証券	40,763	231	1.13	45,414	254	1.11
うちコールローン	10,206	46	0.91	7,886	40	1.01
うち預け金	4,863	2	0.10	0	0	1.00
資金調達勘定	(32,088)	(33)	0.93	(37,281)	(25)	0.85
うち預金	64,880	304		68,102	292	
うち借入金	22,507	15	0.14	20,539	18	0.17
	10,200	254	4.98	10,200	248	4.86

(注) 1. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

### 合計

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期			平成23年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,846,046	22,784	1.59%	2,905,233	21,633	1.48%
うち貸出金	2,167,890	19,793	1.82	2,158,703	18,728	1.73
うち商品有価証券	593	2	0.95	577	2	1.01
うち有価証券	610,718	2,738	0.89	696,815	2,683	0.76
うちコールローン	16,878	50	0.59	18,826	46	0.48
うち買現先勘定	31,250	19	0.12	20,119	11	0.11
うち債券貸借取引受入利息	7,983	5	0.12	5,092	4	0.15
うち預け金	5,664	2	0.09	1,193	0	0.03
資金調達勘定	2,803,853	2,415	0.17	2,862,680	2,005	0.13
うち預金	2,698,056	1,433	0.10	2,755,249	956	0.06
うち譲渡性預金	18,528	11	0.12	23,608	12	0.10
うちコールマネー	196	0	0.11	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	24,518	10	0.08	11,896	3	0.05
うち借入金	57,230	887	3.09	53,896	785	2.90
うち社債	5,000	62	2.48	16,035	193	2.40

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成22年中間期11,244百万円、平成23年中間期11,934百万円) を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

# 損益の状況

## 受取利息・支払利息の増減

### 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期			平成23年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	211	△2,550	△2,339	422	△1,595	△1,173
うち貸出金	△811	△1,801	△2,613	△140	△948	△1,088
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	0	0
うち有価証券	432	△199	233	303	△381	△77
うちコールローン	△8	△1	△9	2	△0	2
うち買現先勘定	7	△3	4	△6	△1	△8
うち債券貸借取引受入利息	3	△0	3	△1	0	△1
うち預け金	△0	△0	△0	0	△0	0
支払利息	17	△1,307	△1,289	35	△485	△450
うち預金	13	△1,147	△1,134	20	△499	△479
うち譲渡性預金	4	△3	1	2	△1	1
うちコールマネー	△1	△0	△1	△0	—	△0
うち債券貸借取引支払利息	1	0	2	△5	△2	△7
うち借入金	△142	△18	△161	△44	△51	△96
うち社債	—	—	—	133	△1	131

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期			平成23年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	93	△98	△5	19	17	36
うち貸出金	△5	△9	△14	27	△4	23
うち有価証券	64	△41	22	26	△3	22
うちコールローン	5	△5	0	△10	3	△6
うち預け金	2	△0	2	△2	0	△2
支払利息	74	133	207	△16	12	△3
うち預金	2	△11	△9	△1	3	2
うち借入金	254	—	254	—	△6	△6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 合計

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期			平成23年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	321	△2,643	△2,321	446	△1,583	△1,136
うち貸出金	△818	△1,809	△2,627	△83	△981	△1,065
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	0	0
うち有価証券	491	△236	255	331	△387	△55
うちコールローン	△21	12	△9	4	△9	△4
うち買現先勘定	7	△3	4	△6	△1	△8
うち債券貸借取引受入利息	3	△0	3	△1	0	△1
うち預け金	1	0	2	△2	△0	△2
支払利息	31	△1,090	△1,058	38	△492	△453
うち預金	14	△1,158	△1,143	19	△496	△476
うち譲渡性預金	4	△3	1	2	△1	1
うちコールマネー	△1	△0	△1	△0	—	△0
うち債券貸借取引支払利息	1	0	2	△5	△2	△7
うち借入金	△0	94	93	△51	△50	△102
うち社債	—	—	—	133	△1	131

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成22年中間期	平成23年中間期
国内 業務 部門	役務取引等収益	5,245	5,169
	うち預金・貸出業務	1,269	1,223
	うち為替業務	1,382	1,353
	うち証券関連業務	65	114
	うち代理業務	742	700
	うち保護預り・貸金庫業務	354	349
	うち保証業務	101	83
	うち投資信託関係業務	1,329	1,345
	役務取引等費用	1,972	2,061
	うち為替業務	281	278
国際 業務 部門	役務取引等収益	141	155
	うち預金・貸出業務	7	7
	うち為替業務	132	146
	うち保証業務	1	0
	役務取引等費用	27	25
	うち為替業務	27	25
合計	役務取引等収益	5,387	5,324
	役務取引等費用	1,999	2,087

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成22年中間期	平成23年中間期
国内 業務 部門	商品有価証券売買益	7	3
	国債等債券売却損益	892	1,966
	金融派生商品収益 (△は費用)	117	△296
	その他	3	2
	小計	1,019	1,676
国際 業務 部門	外国為替売買益	260	243
	国債等債券売却損益	9	32
	金融派生商品収益	10	—
	小計	280	276
合計	1,300	1,952	

## 経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成22年中間期	平成23年中間期
給料・手当	7,868	7,983
退職給付費用	926	947
福利厚生費	49	63
減価償却費	1,383	1,697
土地建物機械賃借料	967	853
當繕費	23	19
消耗品費	272	263
給水光熱費	152	148
旅費	10	15
通信費	343	327
広告宣伝費	113	130
諸会費・寄付金・交際費	88	89
租税公課	888	894
その他	3,630	3,546
合計	16,718	16,981

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
破綻先債権	11,366	6,668
延滞債権	54,148	56,880
3ヵ月以上延滞債権	940	459
貸出条件緩和債権	2,452	5,880
合計	68,909	69,888
貸出金に占める割合	3.17%	3.21%

### ■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

### ■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

### ■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

### ■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期末	平成23年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,163	22,768
危険債権	43,823	41,568
要管理債権	3,393	6,339
小計	70,380	70,676
正常債権	2,138,708	2,145,726
合計	2,209,088	2,216,402
総与信残高に占める割合	3.18%	3.18%

### ■破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

### ■危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

### ■要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

## 貸倒引当金

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期					平成23年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	15,961	15,039	—	15,961	15,039	14,226	11,360	—	14,226	11,360
個別貸倒引当金	18,899	4,709	3,737	2,092	17,778	18,524	4,842	2,791	1,671	18,904
合計	34,860	19,749	3,737	18,054	32,817	32,751	16,203	2,791	15,897	30,265

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期	平成23年中間期
貸出金償却額	196	12

## 預金科目別残高

### 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期末				平成23年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,511,164	—	1,511,164	55.8	1,576,380	—	1,576,380	56.5
うち有利息	1,238,824	—	1,238,824	45.7	1,300,011	—	1,300,011	46.6
定期性預金	1,143,439	—	1,143,439	42.2	1,150,216	—	1,150,216	41.2
うち固定金利	1,142,930	—	1,142,930	42.1	1,149,917	—	1,149,917	41.2
うち変動金利	31	—	31	0.0	31	—	31	0.0
その他	19,829	22,803	42,633	1.6	18,947	20,429	39,376	1.4
小計	2,674,433	22,803	2,697,236	99.6	2,745,544	20,429	2,765,973	99.2
譲渡性預金	11,525	—	11,525	0.4	23,045	—	23,045	0.8
合計	2,685,959	22,803	2,708,762	100.0	2,768,590	20,429	2,789,019	100.0

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

### 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期				平成23年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,511,376	—	1,511,376	55.6	1,576,853	—	1,576,853	56.7
うち有利息	1,241,448	—	1,241,448	45.6	1,305,083	—	1,305,083	47.0
定期性預金	1,151,774	—	1,151,774	42.4	1,145,009	—	1,145,009	41.2
うち固定金利	1,151,223	—	1,151,223	42.3	1,144,690	—	1,144,690	41.1
うち変動金利	31	—	31	0.0	31	—	31	0.0
その他	12,397	22,507	34,905	1.3	12,848	20,539	33,387	1.2
小計	2,675,549	22,507	2,698,056	99.3	2,734,710	20,539	2,755,249	99.2
譲渡性預金	18,528	—	18,528	0.7	23,608	—	23,608	0.8
合計	2,694,077	22,507	2,716,585	100.0	2,758,319	20,539	2,778,858	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成22年中間期末							
定期預金	299,425	216,040	498,747	52,923	54,182	21,683	1,143,001
うち固定金利	299,375	216,037	498,733	52,917	54,182	21,683	1,142,930
うち変動金利	9	3	13	5	0	—	31
うちその他	40	—	—	—	—	—	40
平成23年中間期末							
定期預金	315,418	198,936	512,685	53,116	48,048	21,778	1,149,983
うち固定金利	315,374	198,936	512,666	53,116	48,045	21,778	1,149,917
うち変動金利	9	0	18	0	3	—	31
うちその他	35	—	—	—	—	—	35

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	預金残高	構成比 (%)	預金残高	構成比 (%)
個人	2,127,304	79.5	2,180,792	79.4
一般法人	510,797	19.1	526,315	19.2
金融機関他	36,331	1.4	38,436	1.4
合計	2,674,433	100.0	2,745,544	100.0

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## 貸出金科目別残高

### 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期末				平成23年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	87,142	519	87,661	4.0	73,585	383	73,969	3.4
証書貸付	1,870,654	6,173	1,876,827	86.6	1,898,469	11,870	1,910,339	87.7
当座貸越	178,358	—	178,358	8.2	167,079	—	167,079	7.7
割引手形	25,179	—	25,179	1.2	25,581	—	25,581	1.2
合計	2,161,334	6,692	2,168,026	100.0	2,164,717	12,253	2,176,970	100.0

### 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期				平成23年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	105,831	289	106,121	4.9	73,061	401	73,462	3.4
証書貸付	1,860,659	4,273	1,864,933	86.0	1,888,776	10,365	1,899,141	88.0
当座貸越	171,177	—	171,177	7.9	159,959	—	159,959	7.4
割引手形	25,658	—	25,658	1.2	26,139	—	26,139	1.2
合計	2,163,326	4,563	2,167,890	100.0	2,147,936	10,766	2,158,703	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成22年中間期末							
貸出金残高	256,461	228,413	228,062	172,619	1,104,110	178,358	2,168,026
うち変動金利	—	129,202	145,305	95,544	814,576	106,089	—
うち固定金利	—	99,211	82,757	77,075	289,533	72,268	—
平成23年中間期末							
貸出金残高	257,744	226,997	243,463	156,994	1,122,880	168,890	2,176,970
うち変動金利	—	150,676	137,066	106,195	840,575	95,609	—
うち固定金利	—	76,320	106,397	50,798	282,305	73,280	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 預貸率

(単位：%)

種 類	平成22年中間期	平成23年中間期
期末	国内業務部門	78.18
	国際業務部門	59.98
	計	78.05
期中 平均	国内業務部門	77.87
	国際業務部門	52.42
	計	77.68

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	貸出金		支払承諾見返	
	平成22年中間期末	平成23年中間期末	平成22年中間期末	平成23年中間期末
有価証券	5,735	5,675	50	50
債権	30,158	31,407	355	409
商品	—	—	—	—
不動産	546,118	545,277	943	950
その他	3,940	3,872	—	—
小計	585,952	586,232	1,348	1,410
保証	888,326	900,893	6,159	6,322
信用	693,747	689,844	8,558	8,090
合計	2,168,026	2,176,970	16,066	15,823
(うち劣後特約貸出金)	(3,500)	(3,500)	—	—

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,101,486	50.81	1,106,786	50.84
運転資金	1,066,540	49.19	1,070,183	49.16
合計	2,168,026	100.00	2,176,970	100.00

## 貸出金業種別残高

(単位：先、百万円)

業種別	平成22年中間期末			平成23年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	102,013	2,167,516	100.00	99,434	2,176,532	100.00
製造業	2,686	241,298	11.13	2,585	235,245	10.81
農業、林業	85	1,055	0.05	77	719	0.03
漁業	66	373	0.02	54	336	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	3	1,257	0.06	3	91	0.00
建設業	2,920	97,115	4.48	2,831	100,670	4.62
電気・ガス・熱供給・水道業	26	3,777	0.17	23	2,138	0.10
情報通信業	214	13,588	0.63	215	17,632	0.81
運輸業、郵便業	678	87,662	4.04	664	92,013	4.23
卸売業、小売業	4,363	251,075	11.58	4,211	250,639	11.52
金融業、保険業	81	63,131	2.91	86	66,830	3.07
不動産業、物品賃貸業	3,397	462,627	21.35	3,505	466,232	21.42
各種サービス業	4,620	229,268	10.58	4,500	232,627	10.69
地方公共団体	46	83,030	3.83	43	73,815	3.39
その他	82,828	632,253	29.17	80,637	637,540	29.29
特別国際金融取引勘定分	2	510	100.00	2	438	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	2	510	100.00	2	438	100.00
合計	102,015	2,168,026		99,436	2,176,970	

(注) 貸出先数は延べ先数を計上しています。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
貸出先数	101,613	99,038
総先数に占める割合 (総貸出先数)	99.60% (102,013)	99.60% (99,434)
貸出金残高	1,772,166	1,782,981
総貸出金残高に占める割合 (総貸出金残高)	81.76% (2,167,516)	81.91% (2,176,532)

(注) 1.貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期末	平成23年中間期末
消費者ローン残高	765,562	783,181
住宅ローン残高	747,537	766,827
その他ローン残高	18,025	16,353

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 有価証券の残高

期末残高

平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成22年中間期		平成23年中間期		平成22年中間期		平成23年中間期		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
国内業務部門	国債	265,659	41.9	370,976	49.7	253,284	41.5	327,609	47.0
	地方債	214,453	33.8	223,424	29.9	202,309	33.1	220,503	31.7
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	84,078	13.2	76,031	10.2	91,452	15.0	77,764	11.2
	株式	18,978	3.0	19,200	2.6	19,675	3.2	18,961	2.7
	その他の証券	3,970	0.6	8,658	1.2	3,231	0.5	6,561	0.9
国際業務部門	その他の証券	47,747	7.5	47,459	6.4	40,763	6.7	45,414	6.5
	うち外国債券	47,547	7.5	46,560	6.2	40,563	6.6	44,946	6.5
	うち外国株式	200	0.0	200	0.0	200	0.0	200	0.0
合計	634,888	100.0	745,751	100.0	610,718	100.0	696,815	100.0	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成22年中間期末								
国債	10,017	1,028	62,593	19,719	172,300	—	—	265,659
地方債	13,833	80,200	105,226	15,139	54	—	—	214,453
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	21,355	44,318	17,356	644	403	—	—	84,078
株式	—	—	—	—	—	—	18,978	18,978
その他の証券	6,767	12,595	29,584	274	416	—	2,078	51,718
うち外国債券	6,657	11,824	29,065	—	—	—	—	47,547
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	200	200
合計	51,974	138,142	214,760	35,778	173,174	—	21,057	634,888
平成23年中間期末								
国債	—	23,226	174,121	96,529	77,098	—	—	370,976
地方債	28,850	98,845	92,390	3,285	52	—	—	223,424
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	22,538	36,730	15,131	634	996	—	—	76,031
株式	—	—	—	—	—	—	19,200	19,200
その他の証券	7,846	19,344	20,541	1,674	183	—	6,526	56,117
うち外国債券	7,844	18,647	20,069	—	—	—	—	46,560
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	200	200
合計	59,236	178,147	302,184	102,124	78,331	—	25,726	745,751

## 預証率

(単位：%)

		平成22年中間期	平成23年中間期
期末	国内業務部門	21.85	25.22
	国際業務部門	209.38	232.31
	計	23.43	26.73
期中平均	国内業務部門	21.15	23.61
	国際業務部門	181.11	221.11
	計	22.48	25.07

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の範囲

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年中間期末			平成23年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	67,865	68,647	782	77,165	77,882	717
	社債	13,016	13,115	98	7,231	7,298	67
	小計	80,881	81,763	881	84,396	85,181	784
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	250	250	△0	5,417	5,408	△9
	小計	250	250	△0	5,417	5,408	△9
合計		81,132	82,013	881	89,813	90,589	775

### 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成22年中間期末			平成23年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

### 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式、出資金及び関連法人等株式、出資金

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末	子会社・子法人等株式、出資金 関連法人等株式、出資金	平成23年度中間期末
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,928		4,894
関連法人等株式	—		—
合計	3,928	合計	4,894

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

## その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年中間期末			平成23年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,186	6,959	1,226	9,363	7,035	2,328
	債券	477,861	468,662	9,199	429,940	425,349	4,591
	国債	265,659	259,738	5,920	232,155	229,836	2,319
	地方債	145,668	143,773	1,895	137,642	136,259	1,383
	社債	66,534	65,151	1,383	60,142	59,253	889
	その他	38,094	37,617	477	29,468	29,175	292
	小計	524,142	513,239	10,903	468,772	461,559	7,213
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,605	7,568	△1,963	4,663	6,538	△1,875
	債券	5,197	5,248	△51	150,678	150,997	△319
	国債	—	—	—	138,821	139,037	△216
	地方債	668	669	△0	3,199	3,202	△2
	社債	4,528	4,578	△50	8,657	8,757	△100
	その他	12,315	12,478	△162	24,909	25,624	△715
	小計	23,117	25,294	△2,177	180,252	183,161	△2,909
合計		547,260	538,534	8,726	649,024	644,720	4,303

## 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,458	1,444
その他	449	573
合計	1,908	2,017

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

## 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、56百万円、当中間会計期間における減損処理額は、209百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

平成22年中間期、平成23年中間期とも、該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
評価差額	8,726	4,303
その他有価証券	8,726	4,303
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	3,547	1,760
その他有価証券評価差額金	5,178	2,543

## 商品有価証券の売買高及び平均残高

### 売買高

### 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期		平成23年中間期	
	平成22年中間期	平成23年中間期	平成22年中間期	平成23年中間期
商品国債	2,282	2,789	184	155
商品地方債	4,559	4,340	409	422
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	6,841	7,130	593	577

## 公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期	平成23年中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	5,310	3,120
合計	5,310	3,120

## 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成22年中間期	平成23年中間期
国債	1,453	3,248
地方債・政府保証債	3,126	1,900
合計	4,580	5,148
証券投資信託	26,980	29,771

平成22年中間期

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	19,908	19,300	651	651
	受取変動・支払固定	19,908	19,300	△354	△354
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	売建	5,751	5,631	△8	82
	買建	5,751	5,631	8	△47
合計		—	—	296	331

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	18,520	18,520	39	39
	為替予約 売建	5,817	—	215	215
	買建	5,312	—	△137	△137
	通貨オプション 売建	32,850	16,461	△3,571	△1,014
	買建	32,850	16,461	4,045	1,487
	その他	売建	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	590	590

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引

該当ありません。

### 債券関連取引

該当ありません。

### 商品関連取引

該当ありません。

### クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成22年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、借入金等の有利利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動	20,000	8,000	117	
	受取変動・支払固定	6	—	△0	
	金利先物	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	
その他	—	—	—		
合計		—	—	117	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 通貨関連取引

該当ありません。

### 株式関連取引

該当ありません。

### 債券関連取引

該当ありません。

平成23年中間期

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	33,922	33,708	911	911
	受取変動・支払固定	33,922	33,708	△433	△433
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	5,156	5,118	△9	70
買建	5,156	5,118	9	△40	
合計	—	—	477	507	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	30,330	28,342	64	64
	為替予約 売建	8,736	236	383	383
	買建	7,829	235	△213	△213
	通貨オプション 売建	13,344	4,282	△1,922	△703
	買建	13,344	4,282	2,140	921
	その他 売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	451	451	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引

該当ありません。

### 債券関連取引

該当ありません。

### 商品関連取引

該当ありません。

### クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、借入金等の有利息の金融資産・負債	8,000	—	0
	受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	
	金利先物	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
合計	—	—	—	0	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 通貨関連取引

該当ありません。

### 株式関連取引

該当ありません。

### 債券関連取引

該当ありません。

利益率

(単位：%)

種 類	平成22年中間期		平成23年中間期	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
総資産経常利益率	0.47		0.49	
純資産経常利益率	15.24		15.50	
総資産中間純利益率	0.31		0.31	
純資産中間純利益率	10.15		9.84	

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

資金利鞘

(単位：%)

種 類	平成22年中間期		平成23年中間期	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内 業務 部門	資金運用利回り	1.59	1.47	
	資金調達原価	1.29	1.26	
	総資金利鞘	0.30	0.21	
国際 業務 部門	資金運用利回り	1.12	1.16	
	資金調達原価	1.60	1.47	
	総資金利鞘	△0.48	△0.31	
合計	資金運用利回り	1.59	1.48	
	資金調達原価	1.31	1.28	
	総資金利鞘	0.28	0.20	

(注) 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	項目	平成22年中間期		平成23年中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
預金	1店舗当たり	25,315	25,388	26,065	25,970
	従業員1人当たり	1,291	1,286	1,311	1,305
貸出金	1店舗当たり	20,261	20,260	20,345	20,174
	従業員1人当たり	1,033	1,026	1,023	1,013

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおります。  
3. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分	平成22年中間期		平成23年中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金	3,477	2,745,975	3,440	2,316,236
為替	5,161	2,872,679	5,024	2,463,024
代金	69	115,965	66	119,392
取立	78	127,669	76	132,311

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成22年中間期		平成23年中間期	
	口数	金額	口数	金額
仕向	587		548	
為替	153		167	
被仕向	207		223	
為替	98		108	
合計	1,046		1,048	

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

種 類	平成22年中間期末	平成23年中間期末
コールローン	126,954	102,799
外国為替	46,549	44,973
貸付金	13,595	34,687
有価証券	85,162	94,127
その他	2,963	4,821
合計	275,224	281,409

# 自己資本の充実の状況等について

(バーゼルⅡ 追加開示項目)

---

<b>定量的な開示事項</b>	<b>50</b>
自己資本の構成に関する事項	51
自己資本の充実度に関する事項	52-53
信用リスクに関する事項	53-58
信用リスク削減手法に関する事項	58
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	58
証券化エクスポージャーに関する事項	59
オペレーショナル・リスクに関する事項	59
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	59
銀行勘定における金利リスクに関する事項	59

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の  
所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
該当ありません。

# バーゼルⅡ 追加開示項目

## 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

算出においては、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出は、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

なお、自己資本の構成に関し、平成23年9月30日現在、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等は発行していません。

### 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成22年中間期	平成23年中間期	
基本的項目 (Tier1)	資本金	27,484	27,484
	資本剰余金	49,483	49,492
	利益剰余金	18,658	25,638
	自己株式(△)	123	1,018
	連結子法人等の少数株主持分	10,574	10,638
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000	10,000
	計 (A)	106,076	112,234
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
補完的項目 (Tier2)	一般貸倒引当金	16,548	12,352
	負債性資本調達手段等	50,000	41,000
	うち永久劣後債務 (注2)	20,000	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	30,000	41,000
	計	66,548	53,352
	うち自己資本への算入額 (B)	59,354	50,363
控除項目	控除項目 (注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	165,431	162,598
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,396,541	1,405,804
	オフ・バランス取引等項目	26,665	24,207
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,423,207	1,430,011
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	73,553	68,180
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,884	5,454
	計 (E) + (F) (H)	1,496,761	1,498,191
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	11.05%	10.85%	
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	7.08%	7.49%	

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。  
 2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
 3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。  
 4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。  
 5. 自己資本額につきましては、平成20年金融庁告示第79号の特例に基づいて算出しております。

### 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成22年中間期	平成23年中間期	
基本的項目 (Tier1)	資本金	27,484	27,484
	資本準備金	27,430	27,430
	その他資本剰余金	22,053	22,062
	利益準備金	53	53
	その他の利益剰余金(他)	17,159	22,843
	自己株式(△)	10,000	10,000
	計 (A)	123	1,018
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	104,057	108,854
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000	10,000
補完的項目 (Tier2)	一般貸倒引当金	15,039	11,360
	負債性資本調達手段等	50,000	41,000
	うち永久劣後債務 (注2)	20,000	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	30,000	41,000
	計	65,039	52,360
	うち自己資本への算入額 (B)	59,233	50,255
控除項目	控除項目 (注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	163,290	159,110
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,384,373	1,395,311
	オフ・バランス取引等項目	26,233	23,854
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,410,606	1,419,165
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	66,737	61,647
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,338	4,931
	計 (E) + (F) (H)	1,477,344	1,480,813
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	11.05%	10.74%	
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	7.04%	7.35%	

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。  
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。  
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。  
 5. 自己資本額につきましては、平成20年金融庁告示第79号の特例に基づいて算出しております。

# バーゼルⅡ 追加開示項目

## 自己資本の充実度に関する事項

### 信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

連結

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成22年中間期		平成23年中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	199	7
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	332	13	471	18
我が国の政府関係機関向け	10~20	7,860	314	7,625	305
地方三公社向け	20	2	0	2	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	15,930	637	15,720	628
法人等向け	20~100	618,102	24,724	607,905	24,316
中小企業等向け及び個人向け	75	247,149	9,885	251,629	10,065
抵当権付住宅ローン	35	155,900	6,236	158,283	6,331
不動産取得等事業向け	100	229,238	9,169	237,632	9,505
三月以上延滞等	50~150	18,211	728	12,105	484
取立未済手形	20	28	1	24	0
信用保証協会等による保証付	0~10	13,929	557	12,980	519
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100	15,480	619	19,279	771
上記以外	100	97,385	3,895	103,205	4,128
証券化 (オリジネーターの場合)	20~100	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~350	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂 ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	100	3,654	146	2,942	117
信用リスク (標準的手法)		1,423,207	56,928	1,430,011	57,200
オペレーショナル・リスク		73,553	2,942	68,180	2,727
総所要自己資本額			59,870		59,927

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%  
 2. 信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。  
 3. 信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法勘案後の額としております。  
 4. オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。  
 5. 各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

単体

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成22年中間期		平成23年中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	199	7
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	332	13	471	18
我が国の政府関係機関向け	10~20	7,860	314	7,625	305
地方三公社向け	20	2	0	2	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	15,929	637	15,707	628
法人等向け	20~100	620,911	24,836	611,854	24,474
中小企業等向け及び個人向け	75	248,075	9,923	252,380	10,095
抵当権付住宅ローン	35	155,905	6,236	158,290	6,331
不動産取得等事業向け	100	229,239	9,169	237,635	9,505
三月以上延滞等	50~150	17,761	710	12,036	481
取立未済手形	20	28	1	24	0
信用保証協会等による保証付	0~10	13,929	557	12,980	519
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100	18,829	753	22,405	896
上記以外	100	77,488	3,099	83,641	3,345
証券化 (オリジネーターの場合)	20~100	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~350	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂 ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	100	4,313	172	3,908	156
信用リスク (標準的手法)		1,410,606	56,424	1,419,165	56,766
オペレーショナル・リスク		66,737	2,669	61,647	2,465
総所要自己資本額			59,093		59,232

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%  
 2. 信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。  
 3. 信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法勘案後の額としております。  
 4. オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法を採用しております。  
 5. 各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

## リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類	リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等
中央政府及び中央銀行向け 我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け	OECDのカントリー・リスク・スコア
国際開発銀行向け 法人等向け 証券化	R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitch

## 信用リスクに関する事項

### 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び期中平均残高 連結

(単位：百万円)

	平成22年中間期					平成23年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
中間期末残高	3,048,056	2,162,985	602,063	93,897	7,683	3,171,993	2,170,002	712,224	114,108	6,244
平均残高	3,067,445	2,167,099	587,610	92,696	7,571	3,115,603	2,154,139	670,824	87,615	6,406

(注) 1.債券の平均残高の算出につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。

2.オフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

### 単体

(単位：百万円)

	平成22年中間期					平成23年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
中間期末残高	3,034,224	2,168,026	602,063	93,465	7,683	3,159,897	2,176,970	712,224	113,755	6,244
平均残高	3,048,195	2,167,890	587,610	92,254	7,571	3,103,712	2,158,703	670,824	87,245	6,406

(注) 1.債券の平均残高の算出につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。

2.オフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

### 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 地域別 (連結)

(単位：百万円)

	平成22年中間期					平成23年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	3,000,474	2,162,475	554,992	93,897	7,683	3,125,173	2,169,564	665,841	114,108	6,244
国外	47,581	510	47,071	—	—	46,820	438	46,382	—	—
合計	3,048,056	2,162,985	602,063	93,897	7,683	3,171,993	2,170,002	712,224	114,108	6,244

### 地域別 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年中間期					平成23年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	2,986,642	2,167,516	554,992	93,465	7,683	3,113,076	2,176,532	665,841	113,755	6,244
国外	47,581	510	47,071	—	—	46,820	438	46,382	—	—
合計	3,034,224	2,168,026	602,063	93,465	7,683	3,159,897	2,176,970	712,224	113,755	6,244

# バーゼルⅡ 追加開示項目

## 業種別 (連結)

(単位：百万円)

	平成22年中間期					平成23年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内店分	3,047,546	2,162,475	602,063	93,897	7,683	3,171,555	2,169,564	712,224	114,108	6,244
製造業	270,363	241,298	11,542	3,043	1,156	265,014	235,245	12,559	2,675	772
農業、林業	1,120	1,055	30	35	—	761	719	10	31	—
漁業	373	373	—	—	—	336	336	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,257	1,257	—	—	—	91	91	—	—	—
建設業	102,799	97,115	3,982	1,125	35	106,268	100,670	4,119	874	39
電気・ガス・熱供給・水道業	3,780	3,777	—	—	—	2,139	2,138	—	—	—
情報通信業	15,052	13,588	1,074	160	—	19,042	17,632	1,047	160	—
運輸業、郵便業	104,014	87,662	14,258	631	88	103,011	92,013	9,072	605	166
卸売業、小売業	268,624	251,075	5,609	2,670	3,870	270,503	250,639	8,627	3,407	2,822
金融業、保険業	248,073	61,742	53,621	75,182	1,678	257,101	65,675	49,129	96,610	1,390
不動産業、物品賃貸業	468,186	455,875	7,834	1,034	511	469,633	458,035	7,544	712	685
各種サービス業	270,591	229,268	30,149	9,537	342	266,458	232,627	29,414	2,832	367
地方公共団体	297,017	83,030	212,558	0	—	297,377	73,815	222,041	0	—
その他	996,289	635,352	261,402	477	—	1,113,813	639,924	368,657	6,197	—
特別国際金融取引勘定分	510	510	—	—	—	438	438	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	510	510	—	—	—	438	438	—	—	—
合計	3,048,056	2,162,985	602,063	93,897	7,683	3,171,993	2,170,002	712,224	114,108	6,244

## 業種別 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年中間期					平成23年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内店分	3,033,714	2,167,516	602,063	93,465	7,683	3,159,459	2,176,532	712,224	113,755	6,244
製造業	265,234	241,298	11,542	3,043	1,156	259,482	235,245	12,559	2,675	772
農業、林業	1,120	1,055	30	35	—	761	719	10	31	—
漁業	373	373	—	—	—	336	336	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,257	1,257	—	—	—	91	91	—	—	—
建設業	102,793	97,115	3,982	1,125	35	106,267	100,670	4,119	874	39
電気・ガス・熱供給・水道業	3,780	3,777	—	—	—	2,139	2,138	—	—	—
情報通信業	15,010	13,588	1,074	160	—	19,035	17,632	1,047	160	—
運輸業、郵便業	103,996	87,662	14,258	631	88	103,005	92,013	9,072	605	166
卸売業、小売業	268,471	251,075	5,609	2,670	3,870	270,376	250,639	8,627	3,407	2,822
金融業、保険業	253,902	63,131	53,621	75,182	1,678	262,967	66,830	49,129	96,610	1,390
不動産業、物品賃貸業	474,842	462,627	7,834	1,034	511	477,719	466,232	7,544	712	685
各種サービス業	270,498	229,268	30,149	9,537	342	266,390	232,627	29,414	2,832	367
地方公共団体	297,017	83,030	212,558	0	—	297,377	73,815	222,041	0	—
その他	975,413	632,253	261,402	45	—	1,093,508	637,540	368,657	5,844	—
特別国際金融取引勘定分	510	510	—	—	—	438	438	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	510	510	—	—	—	438	438	—	—	—
合計	3,034,224	2,168,026	602,063	93,465	7,683	3,159,897	2,176,970	712,224	113,755	6,244

残存期間別 (連結)

(単位：百万円)

	平成22年中間期					平成23年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	355,042	251,150	51,754	5,787	2,558	362,953	257,773	58,996	14,295	2,141
1年超、3年以下	399,726	228,944	135,807	31,605	3,198	431,934	227,025	176,114	27,099	1,546
3年超、5年以下	446,901	228,540	211,484	5,793	1,020	591,926	241,479	300,229	48,459	1,485
5年超、7年以下	216,765	171,944	34,840	9,766	205	262,916	156,998	99,756	5,835	325
7年超	1,308,739	1,106,963	168,176	32,888	700	1,214,219	1,125,067	77,128	11,277	745
期間の定めのないもの	320,879	175,442	—	8,055	—	308,043	161,658	—	7,140	—
合計	3,048,056	2,162,985	602,063	93,897	7,683	3,171,993	2,170,002	712,224	114,108	6,244

(注) 期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

残存期間別 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年中間期					平成23年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	349,958	250,967	51,754	5,785	2,558	357,871	257,744	58,996	14,293	2,141
1年超、3年以下	399,719	228,943	135,807	31,599	3,198	431,892	226,997	176,114	27,085	1,546
3年超、5年以下	446,817	228,474	211,484	5,775	1,020	593,887	243,463	300,229	48,437	1,485
5年超、7年以下	219,149	174,370	34,840	9,724	205	262,884	156,994	99,756	5,807	325
7年超	1,306,215	1,104,685	168,176	32,642	700	1,211,819	1,122,880	77,128	11,064	745
期間の定めのないもの	312,363	180,585	—	7,939	—	301,542	168,890	—	7,067	—
合計	3,034,224	2,168,026	602,063	93,465	7,683	3,159,897	2,176,970	712,224	113,755	6,244

(注) 期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高  
地域別

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成22年中間期	平成23年中間期	平成22年中間期	平成23年中間期
国内	25,454	19,181	24,094	18,214
国外	—	—	—	—
合計	25,454	19,181	24,094	18,214

(注) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

業種別

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成22年中間期	平成23年中間期	平成22年中間期	平成23年中間期
国内店分	25,454	19,181	24,094	18,214
製造業	4,259	2,618	4,153	2,551
農業、林業	15	9	15	9
漁業	20	26	20	26
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,140	1,834	1,133	1,832
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1,501	—	1,501
情報通信業	63	0	63	—
運輸業、郵便業	339	618	321	612
卸売業、小売業	3,287	2,888	3,247	2,870
金融業、保険業	—	504	—	501
不動産業、物品賃貸業	9,646	3,753	9,634	3,749
各種サービス業	3,512	2,372	3,496	2,351
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,170	3,054	2,008	2,207
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	25,454	19,181	24,094	18,214

(注) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

# バーゼルⅡ 追加開示項目

## 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額 地域別（連結）

（単位：百万円）

	平成22年中間期			平成23年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	17,451	△ 903	16,548	15,575	△ 3,223	12,352
国内	17,358	△ 893	16,465	15,462	△ 3,222	12,239
国外	93	△ 10	82	113	△ 0	112
個別貸倒引当金	20,467	△ 1,302	19,165	19,827	287	20,115
国内	20,467	△ 1,302	19,165	19,827	287	20,115
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

## 地域別（単体）

（単位：百万円）

	平成22年中間期			平成23年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	15,961	△ 922	15,039	14,226	△ 2,865	11,360
国内	15,868	△ 911	14,957	14,113	△ 2,864	11,248
国外	93	△ 10	82	113	△ 0	112
個別貸倒引当金	18,899	△ 1,121	17,778	18,524	379	18,904
国内	18,899	△ 1,121	17,778	18,524	379	18,904
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

## 業種別（連結）

### <個別貸倒引当金>

（単位：百万円）

	平成22年中間期			平成23年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
国内店分	20,467	△ 1,302	19,165	19,827	287	20,115
製造業	3,594	△ 51	3,543	3,745	△ 982	2,762
農業、林業	0	△ 0	0	—	—	—
漁業	0	0	0	0	△ 0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	0	△ 0	—
建設業	843	△ 286	556	1,155	371	1,527
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	635	△ 562	73	12	12	25
運輸業、郵便業	1,134	△ 447	686	647	108	755
卸売業、小売業	4,530	443	4,974	6,047	74	6,122
金融業、保険業	62	△ 29	33	13	177	191
不動産業、物品賃貸業	4,970	△ 193	4,776	4,168	△ 289	3,878
各種サービス業	2,241	109	2,351	1,831	831	2,662
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,453	△ 284	2,168	2,203	△ 16	2,187
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	20,467	△ 1,302	19,165	19,827	287	20,115

（注）一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

## 業種別（単体）

## &lt;個別貸倒引当金&gt;

(単位：百万円)

	平成22年中間期			平成23年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
国内店分	18,899	△ 1,121	17,778	18,524	379	18,904
製造業	3,546	△ 15	3,530	3,735	△ 979	2,756
農業、林業	0	△ 0	0	—	—	—
漁業	0	0	0	0	△ 0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	843	△ 287	555	1,155	371	1,527
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	635	△ 562	73	12	12	25
運輸業、郵便業	1,127	△ 442	684	645	108	754
卸売業、小売業	4,521	446	4,968	6,045	74	6,119
金融業、保険業	62	△ 29	33	13	177	190
不動産業、物品賃貸業	4,967	△ 192	4,775	4,166	△ 288	3,877
各種サービス業	2,240	108	2,349	1,830	829	2,659
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	951	△ 146	804	919	72	992
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	18,899	△ 1,121	17,778	18,524	379	18,904

(注) 一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

## 業種別の貸出金償却額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成22年中間期	平成23年中間期	平成22年中間期	平成23年中間期
国内店分	199	33	196	12
製造業	135	1	135	1
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	0	10	0	10
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1	0	1	0
各種サービス業	59	0	59	0
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3	21	0	0
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	199	33	196	12

# バーゼルⅡ 追加開示項目

## リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高

信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結					
	平成22年中間期			平成23年中間期		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	—	825,199	825,199	—	935,876	935,876
10%	—	207,499	207,499	—	199,162	199,162
20%	21,845	62,868	84,714	27,592	58,077	85,670
35%	—	445,450	445,450	—	452,259	452,259
50%	118,571	11,940	130,511	117,286	10,311	127,597
75%	—	329,569	329,569	—	335,610	335,610
100%	48,032	868,129	916,162	48,295	873,175	921,470
150%	—	7,909	7,909	2,002	2,593	4,595
合計	188,449	2,758,568	2,947,017	195,177	2,867,066	3,062,243

	単体					
	平成22年中間期			平成23年中間期		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	—	825,195	825,195	—	935,874	935,874
10%	—	207,499	207,499	—	199,162	199,162
20%	21,845	62,862	84,707	27,592	58,013	85,606
35%	—	445,455	445,455	—	452,267	452,267
50%	118,571	10,969	129,540	117,286	9,519	126,806
75%	—	330,256	330,256	—	336,102	336,102
100%	48,032	854,617	902,650	48,295	861,181	909,477
150%	—	7,880	7,880	2,002	2,849	4,852
合計	188,449	2,744,736	2,933,185	195,177	2,854,970	3,050,147

(注) 1.「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)、フィッチレーティングスリミテッド (Fitch) を使用しております。  
2.平成22年中間期及び平成23年中間期に、自己資本控除に該当しているものはありません。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成22年中間期	平成23年中間期	平成22年中間期	平成23年中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	78,718	86,372	78,718	86,372
保証が適用されたエクスポージャー	99,469	88,452	99,469	88,452
クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	4	—	4
合計	178,188	174,829	178,188	174,829

(注) 1.適格金融資産担保については、包括的手法を採用しております。  
2.信用リスク削減手法の効果が勘案された部分のみを算出しております。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

### 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成22年中間期	平成23年中間期	平成22年中間期	平成23年中間期
①グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る)	5,152	3,663	5,152	3,663
②与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	7,683	6,244	7,683	6,244
うち外国為替関連取引	6,388	4,636	6,388	4,636
うち金利関連取引	1,295	1,608	1,295	1,608
③①及びグロスのアドオンの合計額から②を差し引いた額	—	—	—	—
④担保の種類別の額	—	—	—	—
⑤与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	7,683	6,244	7,683	6,244

(注) 1.平成22年9月30日及び平成23年9月30日現在、クレジット・デリバティブの取組みはありません。  
2.原契約が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## オペレーショナル・リスクに関する事項

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

平成23年中間期末基準において、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

計測手法	適用先	平成22年中間期		平成23年中間期	
		オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額
先進的計測手法	みなと銀行 (単体)	5,338	2,669	4,931	2,465
基礎的手法	連結子会社	545	272	522	261
合計 (連結)		5,884	2,942	5,454	2,727

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算定しております。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成22年中間期	平成23年中間期	平成22年中間期	平成23年中間期
上場株式等エクスポージャー	14,959	19,719	14,667	19,363
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,874	2,089	5,388	5,374
合計	16,834	21,809	20,056	24,737

(注) 出資等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、時価のあるものについては決算日の市場価格等 (時価のある株式については決算期末1ヶ月平均) に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算出)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

### 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成22年中間期	平成23年中間期	平成22年中間期	平成23年中間期
売却損益額	282	23	284	—
償却額	137	255	97	235

### 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成22年中間期	平成23年中間期	平成22年中間期	平成23年中間期
評価損益	△742	216	△859	34

### 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理において計測しております銀行勘定の金利リスクは、以下の通りです。

### (単体)

(単位：百万円)

	平成22年中間期	平成23年中間期
VaR (保有期間1日、観測期間1年、信頼確率99%) 注1	1,020	1,068
GPS (10BP) 注2	△1,984	△1,722

(注) 1.VaR：過去の市場金利変動をもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの。  
 2.GPS (10BP)：金利が0.1%上昇した場合に価値が変動する額。  
 3.計測に当たり、定期預金の中途解約並びに貸出金の期限前償還については考慮していません。  
 4.コア預金 (流動性預金のうち引出されることなく長期間滞留する預金) は、翌月から5年 (60ヶ月間) まで毎月均等に期日が到来するものとして計測しております。  
 5.連結子会社の金利リスク量は算出していません。



みなと銀行

発行

平成24年1月

株式会社みなと銀行 企画部 調査広報室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号 TEL.078(331)8141(代表)

ホームページ：<http://www.minatobk.co.jp>

「MINATO BANK 2011.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書）です。本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

※表紙の写真は、左は帆船 日本丸。右は、上よりコウノトリ、風見鶏の館、姫路城（姫路市提供）、神戸港、明石海峡大橋。

**UD FONT**  
見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



この印刷物は  
環境保護を目的とし  
再生紙と植物油インキを  
使用しています。